

目 次

年頭所感

生産性の向上を目指して	1
新年の挨拶	3
代表理事	
名誉理事・各委員長・代表世話人・会長	
会 員	

特 集

令和5年定例記者会見・新年例会	35
モーニングセミナー 10月	36
モーニングセミナー 11月	38

活動報告

未来経営研究会 第2回例会（那須視察）	41
「デジタル」合同委員会 第3回委員会（会津若松視察）	43
国際化推進委員会 第2回委員会	45
令和4年度5経済同友会（中部・富山・群馬・新潟・栃木）教育担当委員会交流会	47
第2回ゴルフ大会	49
地域振興委員会 第2回委員会（長野視察）	50
プロスポーツ観戦事業（宇都宮ブルックス観戦）	52
社会貢献活動推進委員会 第2回委員会（群馬視察）	53
国際化推進委員会 第3回委員会（東京視察）	55
栃木交流研究会 第3回視察（那須視察）	57
2022年度全国経済同友会代表幹事円卓会議（群馬）	59
その他の活動状況	
会務報告	60
小中学校・高等学校への講師派遣事業	61

新入会員／会員の交代他	63
-------------------	----

行事予定	64
------------	----

生産性の向上を目指して



筆頭代表理事

松下正直

明けまして、おめでとうございます。今年も引き続き、栃木県経済同友会活動への、ご理解とご協力をお願いします。年頭にあたり、私の所感を申し上げます。

昨年の栃木県経済は、日本経済と同様に、「物価高」と3年越しの「コロナとの闘い」であったと言えると思います。そのような中、栃木県経済は底堅く推移して、目立たないが、景気回復がなされた年でした。

そして、最終月の12月開催の「日銀金融政策決定会合」で、サプライズがあり、長期金利が実質引き上げとなりました。日本も「金融正常化」に向けて第一歩を踏み出したようです。今後の短期金利を含めた展開が気になるところです。

さて、現在の世界的な「物価高」は、供給サイドが支障をきたしたことが、主な要因になって発生しました。米国以外では、需要サイドが大きく増加したことが、要因ではありません。米国においては、「コロナ禍」からの回復過程において、サプライチェーンの目詰まりや雇用の変化に加えて、内需が好調で、需要サイドが大きく増加しました。更には低金利政策による住宅ブームが到来し、家賃や人件費の高騰、また半導体不足等が、大きなインフレをもたらしました。そこにロシアのウクライナ侵攻が加わり、サプライチェーンの分断とともに、「脱炭素」への思惑も絡み、資源・エネルギー価格高騰となりました。

「コロナ禍」からの回復が日本に比較して早かった欧米においては、強い「物価高」と「イ

ンフレ」を引き起こし、欧米ともに政策金利引き上げに走りました。主に、この金利引き上げが日本の為替相場を円安に導き、日本企業の事業環境を大きく変化させました。輸出立国である日本にとっても、急激で変動幅の大きい「円安」はプラスではないということです。

栃木県は、製造業の県内GDPが高いので、「円安」のメリットとデメリットの両方の影響を受けてくると思われます。しかし、中小・零細企業ほど、価格転嫁が難しいという意味で、デメリットを受ける懸念が高くなると思います。従って、今後懸念されている「円高」が進行した場合でも、そのデメリットを、何らかの形で中小・零細企業は受けやすくなります。

また、先進国は、サステイナブルという考え方から、「脱炭素」を世界経済の「起爆剤」にしようと考え、取り組みを開始しました。「脱炭素」の取り組み範囲を「スコープ3」まで広げていくようですので、中小・零細企業も当然対象に入ってきます。

2050年までにカーボンニュートラルを達成しようとする、一部の試算では、約450兆円の資金が必要になると言われています。政府は約20兆円のグリーンボンドを発行し、差額資金への呼び水にしたいようですが、中小・零細企業においては、非常に難しい問題です。「脱炭素」の設備投資を行っても、それがすぐに利益に結び付く可能性は低く、むしろ設備投資を行わないと、今後の仕事の受

注に支障をきたす恐れがあるということです。まだ、取引先から「脱炭素」に向けた具体的な要望があるという話は聞いていませんが、今、中小・零細企業に求められるのは、生産性を上げて、「脱炭素」に耐えられる「設備投資能力」の確保ではないかと思います。また、「生産性」がアップしていかないと賃金上昇にも取り組めず、東京への一極集中の解消にも支障をきたすでしょう。更には、今後、地方での人材確保をより難しくしていくものと思います。

「デジタル化」は生産性向上の有力な手段であり、「デジタル化」が進んでいない企業は、待ったなしの状況であると思います。

「デジタル化」は業務プロセスを可視化できるため、どこを「効率化」するのか、「見直し」が必要な部分はどこか、収益の源泉はどこにあるか等が判明しやすくなります。

また、10月から開始される「インボイス制度」は、否応なしに中小・零細企業のデジタル化を促進することになるでしょう。従って、早期の取組が重要です。

このような「デジタル化」の進展によっても「生産性」の上がってこない企業は、「次の展開」を改めて考えていかなければなりません。

日本も「金融正常化」への「歩み」を始めています。マイナス金利、ゼロ金利という異常事態から脱却して、リスクに見合った金利設定が進んでいくと、「生産性」の低い企業は耐えられず、結果として「企業の新陳代謝」が進んでいくと思われます。

また、国が進めようとしている「リスキング」等の「人への投資」や「スタートアップ企業支援」及び「新分野進出支援」等は、労働力を移動によって確保しながら、日本企業を活性化させる観点からも、大変重要であると思っています。

上記に加えて、日本の成長には、「潜在成長力」アップも必要とされていますが、そ

の要因の一つである「生産年齢人口」の実質増加が必要になります。今までは、女性の社会進出や高齢者の参加機会拡大を中心に、賄ってきました。今後は更に、「質の高い」外国人労働者の受け入れに取組む必要があると思います。「円安」日本において、どのような受け入れ態勢が必要か、更に検討していかなければなりません。「少子高齢化・人口減少」が、都市部に比して大きく進む地域経済の発展には、「質の高い」外からの労働力を導入していくことは、消費拡大という視点も含めて必要ではないでしょうか。

このように考えていくと、GX（グリーン・トランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）は、やはりキーワードであり、そこに向けてどれだけ近づける「企業」や「地域社会」を作り上げることが出来るかが、最終的には「地方創生」「地域活性化」に繋がっていくと思われます。

地方に住む「若者」が生産性の高い仕事に就いて、高い収入を得られ、豊かな生活を送れる社会が最終目標でしょう。それが出来ないと、東京一極集中は解消されないと思います。

栃木県経済同友会では、そのような思いの中、「デジタル」「グリーン」「地域活性化(安全・安心)」を主要テーマとした委員会活動を行っています。テーマ自体が、自分たちの経済活動に直結しています。

みなさんの英知を結集して、素晴らしい「委員会活動」や「講演活動」につなげていきたいと思っています。

どうぞ、本年もよろしくお願いします。



新年のご挨拶

代表理事 **喜谷 辰夫**

新年あけましておめでとうございます。

令和5年の年頭にあたり、公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、本年の抱負を述べさせていただきます。

昨年は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーから食料品まで幅広い分野におよぶ原材料高や物価高、そして著しい円安など、我々企業経営者にとりまして大変厳しい状況にありました。しかし、昨年12月の日銀短観では、企業の業況判断は総じて上昇に転じているようであります。

民間のシンクタンクによれば、今年2023年は、インバウンドを含む国内需要の回復、供給制約や半導体不足の解消などにより、日本の実質GDPは、世界経済が減速する中でも昨年同様にプラス成長が見込まれると予測されております。欧米や中国の経済低迷のリスクはありますが、大方のシンクタンクの見立てどおりに日本経済が安定して成長していくことを期待しております。

さて、栃木県経済同友会に目を転じますと、本年は活動の中核である委員会事業が新テーマによる活動2年目となり、「提言書」の取りまとめに向けた重要な年となります。現在調査研究を行っている「デジタル」、「グリーン」、「安全・安心（地方創生）」のいずれのキーワードも、経済・雇用のグローバル化や長期化するデフレ経済からの脱却に向け必要な取組に繋がるものであります。また、今後我々企業が存続していくためには対応していかなければならない課題でもあり、この取組を進めることが企業、そして地域経済の成長、発

展につながるものと考えます。

「デジタル（DX）」で生産性を向上させ、「グリーン（カーボンニュートラル）」によるイノベーションで、本県経済の活性化を図り、都市と地方の格差を解消し若者から選ばれるふるさと“とちぎ”づくり、「安全・安心（地方創生）」の実現に向けた施策提案活動を期待いたします。

また、今年6月にはG7広島サミットにおける男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が、日本では初めて日光市で開催されます。国際社会において女性のさらなる活躍推進が求められている中での開催は、大変意義深く、大きな成果が得られることと思います。さらに、世界に向けて本県の自然や歴史、文化などを発信できる絶好の機会であり、ブランド力の向上、地域経済の活性化にもつながるとともに、我々経営者にとってもさらに取組が進む1年になるものと期待しております。

社会経済環境の大転換期を迎え、栃木県経済同友会の役割もますます大きくなってまいります。「地域社会と経済が持続する豊かなとちぎの実現」に向け、私も代表理事として、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献していく所存でありますので、本年も会員の皆様の積極的な活動、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様の御健勝と御多幸を祈念しますとともに、本年が穏やかで輝かしい一年となりますことを切に願い、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の御挨拶

名誉理事 **小林 辰興**

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する原材料価格の高騰、さらには急激な円安に直面するなど、社会経済活動に大きな影響を受ける1年となりました。

一方で、一昨年まで、多大な影響を及ぼしていた新型コロナウイルス感染症ですが、「ウィズコロナ」が主流となり、行動制限が緩和され、企業活動や人流がコロナ禍前に戻りつつある状況です。当会でも委員会事業における視察等の活動が再開してきていることから、明るい兆しが見えてきているものと感じております。

さて、私たち栃木県経済同友会は、『郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資する』という目的を達成するために活動しております。

コロナ禍を契機として、急速に物事が変わっていき、困難な状況を迎えている今だからこそ、私たち栃木県経済同友会が担うべき役割は非常に大きくなっていると思われま

す。

本年4月からは、委員会活動が2年目に入り、提言書や報告書を取りまとめるべく、より活発な会員同士の意見交換、企業視察等を通して、多くの学びを得る活動となることを期待しております。

結びとなりますが、会員の皆様のご健康とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

名誉理事 **中津 正修**

新年あけましておめでとうございます。会員の皆さまにおかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらではありますが、少しずつ経済が動き始めております。その一方で昨年2月からのロシア軍のウクライナ侵攻は、衝撃的な出来事でした。ウクライナ国民が不安や寒さの中で日々を過ごしている方々も居る中で、我々が徐々にではありますが日常を取り戻していること、幸せな時間を過ごせることに感謝しながら、ほんの少しでも思いを向けることが大切ではないでしょうか。

また本県に目を向けると、昨年秋は国民体育大会として最後となる42年ぶりの「いちご一会とちぎ国体」と、全国障害者スポーツ大会である「いちご一会とちぎ大会」が開催されました。天皇皇后両陛下を始め皇室の方々もご臨席いただき、全国から多くの方も集まり本県の魅力発信の場となりました。

本年もコロナ禍によるパンデミック、気候変動に伴う災害など今起きている異常事態、そしてエネルギーや物価上昇問題が解決したときに日本がどのようになっているのか。社会が何を求め、我々に対して何を期待しているのか。これらを予測し、未来予言者となることが経営者の役割であると考えます。

結びとなりますが、会員企業の発展、そして皆さま方とご家族の方々にとって良き年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

産業政策委員会
委員長 **荒井 大**

あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては希望に満ちた新年をお迎えのことと存じます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、デジタル分野を中心とした技術革新が一段と加速し、様々な先端技術を活用できる環境が整ってきているものの、我が国、とりわけ地方のデジタル化への対応の遅れが指摘されております。

産業政策委員会では、「デジタル化促進による地域産業の変革～栃木の企業が真のDX価値を実装するために～」をテーマとして、本県産業界が“デジタル技術を駆使して変革を遂げる、付加価値を創造する”ためには、どのようなプロセスや枠組みが必要か、などについて調査研究を進めております。

「デジタル」という共通テーマのもと、行財政改革委員会とも一緒になって活動しており、昨年は、栃木県の担当部署の方やデジタル分野の専門家を講師にお招きしての講演会を開催、さらには福島県会津若松市が取り組んでいる「スマートシティ推進事業」を視察して参りました。

デジタル化への対応が地域の競争力を左右する時代となりうる中、本県がデジタル先進県と目されるようになればと強く思っております。引き続き、知見を深めつつ多くの議論を重ね、提言に向け活動して参りますので、委員会への積極的なご参加とご協力をお願い申し上げます。

結びに、会員の皆さまにとって素晴らしい一年となりますことをお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



小布施を訪ねて

地域振興委員会
委員長 **宮本 誠**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は温かなご指導を頂きありがとうございました。

地域振興委員会では『自信を持って伝えたいくなるまちづくり』を掲げて活動しております。11月には地域の特色を活かしたまちづくりの成功例として注目を集める長野県小布施町への視察を行いました。人口1万人の過疎化が進む町から約20年で100万人が訪れる観光の町を作りあげ、その後も続く継続的な活動について町役場の方々にお話を伺ってきました。活動のスタートは1976年の葛飾北斎の美術館。晩年を小布施町で過ごし多くの町民が所有していたという北斎作品を集めた民間施設です。「田んぼの中の美術館」と言われながらも人気の施設となった『北斎館』。自らの所有物で人が集まる事に町民は喜びを感じたそうです。翌年からは北斎館周辺の『町並み修景事業』が始まります。修景とは古い町並みを活かしながら、新たな景観を作り出すこと。建築家がコーディネーターとなり古い建物の移築や植栽を行い「田んぼのあぜ道」から多くの観光客が行き交う『栗の小径』へと修景されました。また『外はみんなのもの、内は自分たちのもの』とした慣習を活かし、家庭の庭先を観光客に開放することで回遊とふれあいが生まれ、町民のおもてなしの気持ちも醸成されていったそうです。人が町を創り町が人を創ると言われますが、長年の丁寧な活動は「自分達が楽しめる街づくり」を中心に行っているとのこと。本県には観光集客の軸となるコンテンツが多く存在しますが、その枝葉となるまだ知られていない魅力を小布施での学びを参考に委員会活動に活かしてまいります。



新年のごあいさつ

経営問題委員会
委員長 古口 勇二

新年あけましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年よりグリーン(社会問題委員会と協働)でカーボンニュートラルに向けた企業・社会の変革を大テーマに、そして当委員会は『脱炭素経営の実践に向けて～VUCAな時代の温室効果ガス削減の先進企業を目指して～』と題して調査・研究を行って参りました。

1回目の講演会では県職員様より『栃木県策定のロードマップ』の概要と説明を聴講し、2回目の講演会は『カーボンニュートラル時代に企業が求められる対応』と題して専門家より脱炭素化に取り組む目的には排出量の削減だけでなく、企業価値向上や競争力強化も含まれていることを学びました。先進地域視察では北海道へ赴き、札幌市では、北海道ガス株式会社様が主導するCEMS(地域エネルギーマネジメントシステム)一括管理による施設の最適自動運転や電力需給のバランスの安定化を行い無駄な電力供給を削減することで脱炭素化を実現していました。

石狩市では市が中心となり、地域が民間企業と団体等の連携を図り、再生可能エネルギーの地産内活用を図っているプロジェクトはとても興味深く勉強になりました。

本年は更に先進企業や地域視察、講演会等を行い最終的に提言書をしっかりとまとめて参ります。

結びに会員の皆様のご指導ご協力をお願い申し上げますと共に皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

社会問題委員会
委員長 新井 孝則

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

当委員会では『カーボンニュートラルの実現に向けた地域戦略～持続可能な環境立県とちぎの構築に向けて～』のテーマの下、経営問題委員会と協働でカーボンニュートラルに向けた調査・研究を行っております。

1年目である昨年は、まずは問題を正しく捉え、提言の方向性を定めることを目指し、7月に株式会社日立コンサルティングシニアマネージャーの渡邊様にご講演いただき、9月末には北海道にて、北海道ガス様が主導する新さっぽろエネルギーセンター、石狩市様、曾澤高圧コンクリート株式会社様の先進事例について学んでまいりました。これらの内容を踏まえ、11月の正副委員長会議で提言の方向性を概ね固めましたので、本年からは提言内容を深めていく段階に入っていきます。

今やカーボンニュートラルは国を挙げて取り組まねばならない喫緊の課題です。これまでの仕組みが変わるのですから、そこには多くのビジネスチャンスがありますが、取り組みが遅れれば競争力を失う事に繋がりがかねません。世間のカーボンニュートラルに向けた動きが極めて速い中、栃木県がその流れの先頭集団に食い込んでいくためにはどのような施策が必要か、委員会にご参加の皆様のご見識をお借りしながら、提言書としてまとめていきたいと思っております。会員の皆様におかれましては本年もご指導ご鞭撻のほど、どうぞ宜しくお願い致します。



新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長 **石川 尚子**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

国際化推進委員会は、昨年5月27日に令和元年度から3年度まで調査研究したグローバル人財の受入れ態勢構築について取り纏めた提言書を栃木県知事あてに提出しました。

今年度からは、引き続きテーマを深掘りし、特に、栃木県がグローバル人財にとって安全で安心な生活をおくることができる魅力的な地域として選ばれ続けられるような受入態勢構築のための施策を考え、共生社会の実現に向けた調査研究に取り組んでいます。

昨年は、令和2年度に県が策定した「とちぎ国際戦略」の概要についてのお話を聴き、県の取組についての現状把握をしました。また、外国人が長く定住している地域の視察等を計画し、11月には、東京外国語大学多言語多文化共生センターと、近年さまざまなミックスカルチャーが形成され、多国籍タウンへ変化している新大久保エリアの視察を行いました。今年2月には、官民協働での多文化共生に取り組んでいる静岡県浜松市の多文化共生施策等の視察を予定しています。

新型コロナウイルス感染拡大がやや落ち着き、技能実習生や留学生の入国制限が大幅に緩和されましたので、今後、栃木県にも優秀な外国人材の確保が必要不可欠であると考えます。外国人と地域住民が対等な関係を築き、一緒に活動できるような地域づくりに向けた共生社会の実現に関する調査研究を引き続き行っていききたいと思います。

最後になりますが、会員の皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

社会貢献活動推進委員会
委員長 **名村 史絵**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年4月より、地域振興委員会・国際化推進委員会との合同テーマ『とちぎの魅力を高めるまちづくり・ひとづくり』のもと、当委員会は「ひとづくり」の部分为重点課題として「郷土愛を育む教育と未来を担うひとづくり」に関する調査・研究を進めています。

栃木県では大学進学を機に首都圏に流出する若者が多く、その後地元に戻る割合も低いのが現状です。未来の栃木県を担う人材の育成と同時に、人材の流出を食い止める・新たに迎え入れることが重要です。「人が集まる栃木」になるべく、魅力ある場所になること、若者が地元で愛着を持ってくれること、栃木を目指して世界中から人が集まってくれることを実現するために、引き続き3委員会で協力して参ります。

長年継続している「講師派遣事業」は、会員自らが教育の場で講話を行い、自社の仕事について・働く意義・働くうえで大切なことなどを子どもたちに伝える活動です。これまでは中学・高校が中心でしたが、今後は小学校や大学、保護者、教師などにも幅を広げて「知ってもらえる機会」を増やしていきたいと思っています。

人材確保は、業界を問わず各企業共通の重要な課題です。栃木で働きたい・栃木を盛り上げたいと思う人がひとりでも増えるよう今年も活動を続けて参ります。引き続きご指導・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

行財政改革委員会
委員長 **水沼 孝夫**

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

昨年も当初より危惧されていたコロナ禍は収束することなく長期化しておりますが、どうも日本だけ状況が悪化している様にも見受けられます。そろそろ新型コロナの本質をグローバルな視点できちんと検証すべき時と考えます。

さて、行財政改革委員会はデジタル（デジタル技術の社会実装の促進）をテーマに昨年来、産業政策委員会と合同で委員会、研修会を実施し、DXについて調査研究してまいりました。本年からは、DXをどう行財政改革に入れ込んで、業務や組織、プロセス、地域文化・風土を変革し、持続的発展の素地を確立するような、提言の骨子を早期に具体化させる必要があります。

特に行政におけるDX人材の不足は大きな問題だと拝察しました。十分な能力・スキルを持つ職員が少なく、外部のデジタル人材を活用することは必要ですが、民間に丸投げのDXでは自治体の長期的なグランドデザインを描くことは困難です。

長期的な展望の無いDX、特に行政におけるそれは、成長を遅らせる危険性があります。デジタル人材を育て、業務プロセスの変更、関連予算の手当、他にも法令や条例の改正も必要です。まずは課題を整理して、テーマを絞り込む調査、研究を進めて行きたいと思えます。

最後になりましたが、本年が会員の皆様にとって、素晴らしい年となります様ご祈念申し上げます。挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人 **佐藤 伸之**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、未来経営研究会では、令和4年度より変化する経営【レジリエント企業を目指して】をテーマに調査研究を進めております。

昨年は、第1回例会にさくら市でおしぼり及びリネンサービスを営んでいる株式会社三協添田様のご講演、第2回例会では661ワインヒルズ室井様のご講演及び那須視察、第3回例会ではレジリエント・カンパニー【なぜあの企業は時代を超えて勝ち残ったのか】著者で宇都宮高校出身のピーター・D・ピーダーセン様のご講演を頂きました。

コロナウイルス感染症拡大が未だ懸念された中、多くの会員の方々にご参加くださり、厚く御礼を申し上げます。

昨年を振り返りましても、コロナウイルス感染拡大に振り回された印象ですが、近年の世界経済をみても確実にSDGs、カーボンニュートラル、DXという課題が、コロナによる世界規模のパンデミックを経験し、超加速で進んでいると感じます。また国内では円安、物価高、上げられない賃金と厳しい状況となっていますが、時代の変化に対応し21世紀を生き抜くヒントを見いだせる活動を今年も行っていきます。

また、新規会員、事業を継承された若手の会員の皆様にも多くご参加いただき、親睦を深めて頂いております。栃木県経済同友会がより良い意見交換の場になるよう微力ながら未来経営研究会も企画・活動を行ってまいります。

本年も引き続き、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

会 員



新年のごあいさつ

栃木交流研究会
会 長 黒崎めぐみ

新しい年、皆さまどのように迎えられましたでしょうか。栃木交流研究会は主に栃木県外に本社を置く企業の本県運営責任者からなる会で、「栃木の自然・歴史・文化に触れる」をテーマに県内を視察し、溢れる魅力を再発見しています。転勤族も多く、約60人の会員の内、毎年3分の1が入れ替わる、という特徴があります。そういう意味で活動出来る期間が限られている会員も多いため、「ウィズコロナ」の中でも積極的に視察を行って参りました。同友会会員の皆さまのご協力をいただき、昨年6月には2021年度の省エネ大賞で最高位の経済産業大臣賞を受賞した「清原スマートエネルギーセンター」、9月には宇都宮市内にありながら普段はなかなか立ち入ることの出来ない「株式会社SUBARU航空宇宙カンパニー宇都宮製作所」、12月には土づくりを考え、根の環境を科学的に考えて世界の農業に貢献していこうと取り組んでいる「株式会社関東農産」を訪問し、充実した時間を過ごすことが出来ました。2020年11月以降実施出来ていなかった「宿泊を伴う視察」も12月に行い、前年度宿泊予定だった伝統ある那須温泉山楽に宿泊し、源泉かけ流しのお湯を堪能しました。栃木は食材も豊富なので、視察時の食事も大切な時間、季節毎に旬の味を楽しんでいます。今年度はあと1回、日帰りでの視察を行い、4月以降の新年度を迎えたいと考えています。栃木交流研究会が様々な視察を行えるのも、同友会会員の皆さまのご協力があるからこそ。これからもこのつながりを大切にしていきたいと思えます。最後になりますが、皆さまにとって本年が素晴らしい一年となりますよう、ご祈念申し上げます。



新年のご挨拶

北関東総合警備保障株式会社
代表取締役会長 青木 勲

令和5年の新春を迎えるにあたり、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、躍進と希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、新型コロナウイルスは決定的な対策もなくさらなる長期化の様相を呈し、世界ではロシアによるウクライナ侵攻に代表されるように地政学リスクが顕在化するなど、私たちを取り巻く社会情勢や経済環境は大きな変化を迎えています。また、昨年も災害級と評される猛暑が続き、数十年に一度と言われる豪雨や大きな台風が年に何度も各地を襲い、河川氾濫や土砂災害により、大きな被害が発生しました。

このような中、弊社では関係企業や地域住民にまで枠を広げたワクチン職域接種の継続、本社社屋の災害時避難所としての解放や自治体と連携した独居高齢者宅の見守りなど、警備会社としてお客様と地域社会の「安全・安心」の為に何ができるか、日々模索しながら取組みを続けており、今後も社会から必要とされる企業を目指し邁進してまいります。

結びに、会員の皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げるとともに、コロナと共存する社会の在り方が確立され、皆様と笑顔でお会いできる日を楽しみにしております。令和5年が皆様にとって明るく穏やかな年となることを願い、新年のご挨拶とさせていただきます。



全国会長を退任するにあたり考えること

社会福祉法人足利むつみ会
理事長 **阿由葉 寛**

新年、明けましておめでとうございます。
私事になりますが、平成25年5月に全国社会就労センター協議会会長に就任して以来、本年5月で10年になります。

今期で全国会長を退任させていただき、次年度からは、顧問の立場で新しい会長を支えてゆきたいと思っています。

私が会長を務めている、全国社会就労センター協議会は、障害のある方が社会で「楽しく働き」「心ゆたかに暮らす」ことを支援する施設・事業所の団体です。

利用されている皆さんだけでなく、働く職員も「楽しく働き」「心ゆたかに暮らす」ことができれば、障がいのある方たちを気持ちよく支援させていただくことはできませんので、職員への支援と感謝も大切です。

さて、私自身が退任後、「楽しく働き」「心ゆたかに暮らす」ために何が必要か、考えたところ、やはり今まで行ってきたような対外的な活動だと考え、昨年度、経済同友会への加入の推薦をいただき、とてもありがたい、タイミングになりました。

まだまだ、同友会事業への出席も十分に出来ず、申し訳ないと思っていますが、5月以降はその時間をとれるよう調整していくことを今年の抱負として、進めてゆきたいと思っています。

本年も、どうぞよろしくお願いいたします。



地域と共に歩む

栃木トヨタ自動車株式会社
代表取締役社長 **新井 孝則**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は半導体不足に伴う生産遅延により、思うようにお車をお届けできず、心苦しい1年でした。お待ちいただいているお客様には、引き続き丁寧に対応してまいりたいと思います。その様な中ではありますが、自動車の新時代を予感させる斬新なデザインのクラウンが発表となり、大変ご好評をいただきました。

一昨年開業したミナテラスとちぎは皆様のご協力の下、これまで500回以上のイベントを実施し、延べ10万人近くのお客様にご利用いただきました。また、日光・大谷地区において観光振興をかねた大規模イベントを実施した他、カーボンニュートラルに向けて、企業の森への参画や再生エネルギーの活用拡大を行いました。更に、防災啓発イベントを継続する等、地域社会に対して出来ることを取り組んでまいりました。社内向けには、働き易さの向上を目指し、病気と仕事の両立支援制度を確立しました。難しい局面ではありましたが、営業活動と今日的な社会課題への対応を、バランスよく取り組めたと思います。ビジネスを取り巻く環境は不確実性が増すばかりです。本年も先行きは不透明ですが、地域に根差し、昨年同様、様々な課題に果敢に取り組む1年にしたいと思います。また、会員企業の皆さまとも共に地域を盛り上げる活動ができれば嬉しく思います。

本年が皆様にとって素晴らしい年となるようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



公益事業を目指して

光陽エンジニアリング株式会社
代表取締役会長 **飯村 慎一**

新年おめでとうございます。

昨年は、ロシアのウクライナ侵攻、物価高騰、米国金利上昇、株価の下落、円安、コロナウイルスの継続的な感染などで、県内企業も大きな影響を受けました。本年度も、県内を取り巻く経済環境は厳しくなることが予想されますが、活発な同友会活動を展開されますことをお祈り申し上げます。

東京の（公社）経済同友会は、戦後の荒廃した日本の経済を自らの手で復興させようという呼びかけに応じて設立されましたが、その同じ精神により栃木県経済同友会も設立され、はや30年が過ぎました。また、10年前には、全国の44の経済同友会は、任意団体、一般社団法人、あるいは公益社団法人のいずれかの選択を迫られました。結果は、任意団体29、一般社団法人（仙台、京都、関西、神戸など）13、公益社団法人（東京、栃木）2です。全国44経済同友会のうち30%が一般社団法人で、任意の経済同友会に至っては66%です。土佐経済同友会は、県と国と東京経済同友会と共同でプロジェクトを組み、土佐の経済発展に大きく貢献しておりますが、任意団体です（同友会全国大会は2回実施）。

東京を除くと、全国44経済同友会では唯一の公益社団法人である栃木県は、今まさに原点に戻り“公益”とは何かをしっかりと議論する必要があります。予算の使い方、予・実算の吟味、委員会の在り方、毎回懇親会付きの委員会、今までの提言の実現性の追跡の欠如など、課題があります。本年も、私達の活動や提言が、本当に県内の企業のため、また県民のために役に立っているか、公益とは何か、大いに議論し、公益の事業団体としての栃木県経済同友会が更に飛躍していくことをご祈念申し上げます。



地域のみなさまと

東京電力エナジーパートナー株式会社
販売本部北関東本部
栃木エリア担当部長 **五十嵐 勉**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年来のウクライナ情勢等に端を発した原材料価格の高騰やLNGをはじめとした国際的な燃料供給不足、さらには24年ぶりの円安に直面し、エネルギーセキュリティ確保や電力安定供給において、危機的な状況であると認識せざるを得ない状況が続いておりますが、弊社では、安定的な電力供給の継続や省エネルギー・節電の実現に最大限取り組んでまいります。

一方、カーボンニュートラルへの流れはさらに加速しており、多くの企業から太陽光発電システム導入や、「とちぎふるさと電気」に代表される地産地消の電力メニュー利用に関するご要望をいただいているところです。

また、ご家庭における光熱費削減、環境への貢献、災害など非常時への備えを目的とした太陽光発電システム導入へのニーズにお応えし、弊社では「エネカリプラス」という初期費用ゼロ円、毎月のサービス料金にて太陽光発電システムをご利用いただくサービスをご提供しております。

企業活動やライフスタイルに合わせたエネルギーの使い方のご提案を進め、最終エネルギーの消費量を減らしていくことは、今後のカーボンニュートラル社会実現に貢献するものと考えており、電気の力が地域の力となることを目指し、栃木県域のみなさまのパートナーとして愛される企業となれるよう精進してまいります。引き続きのご指導、ご愛顧の程、よろしくお願いいたします。



複眼：多様性の社会に対応

宇都宮大学
学 長 池田 宰

新年、明けましておめでとうございます。

教育・研究分野はもとより、多くの場面で、異分野の連携や分野融合などの必要性が言われています。もちろん、専門性は重要ですが、例えばSDGsの各目標の達成や持続的な社会の維持などには、多様な分野が連携することも必須となっています。

しかし、異分野の融合や連携を進めるためには、常識の異なる、異文化間でのコミュニケーションを図ることが必須で、難しいことも現実です。

自分とは異なる多様な考え方や手法、視点があることを理解し、受入れること、自分自身の考え方や立ち位置などは確立しつつも、別の世界の存在を認識することなどが重要です。そのためには、様々な分野の、それぞれの考え方や方法に数多く触れ、それらを理解する多様で幅の広い複数の見方、「複眼」という視点を持つことが重要であると考えています。複眼をもって物事にあたることで、変化に対応する柔軟さも得られ、新しいものの道筋も見極められることになります。異なる分野の多様な知識や知見が加わることで、新たな発想が生まれ、より高い専門性が活かされるということでもあり、そのためには、専門性を深めるとともに、全く関係なさそうな内容も含めた多くの分野に触れるように努め、多様な視点である複眼をもつことが必要です。

宇都宮大学の取組みも、このような「複眼」をもって、多様な社会に対応しながら、今後も発展し続ける、地域に資する組織として進んでいきます。

今年も、宜しく願い申し上げます。



新章のはじまり

株式会社井上総合印刷
代表取締役社長 井上加容子

新年あけましておめでとうございます。

一年の始まりは、皆の健康と無事を祈りつつ、希望を胸に新たな誓いをたてる最高の瞬間です。続くコロナ禍も、ここに来て少しずつ出口から光が差し込んできているようにも感じられます。

印刷業界はというと、デジタル化やペーパーレス化の推進、原材料の高騰などの波にのまれ、進むべき道に迷いが生じています。業界で一致団結し、DXの推進や同業者との共生、ロボットによる生産性の向上など、さまざまな取り組みを行っていますが、それは将来への不安をぬぐえるものではありません。

しかし、ここ最近では付加価値の高い「高品質」を求める声や紙の特性を最大限に生かした商品にも注目が集まって来ています。環境に配慮した「ものづくり」を長く続けてきた印刷業は、たとえ情報化産業としての役割が減少しても「使う紙商品」としての価値や文化・アートの世界とも融合したものづくりを軸にして行けるのではないかと、模索をしています。この使うというキーワード、そして文化・アートの世界を『Print art』と位置づけ、今後の展開を計りたいと考えています。

弊社の「圧倒的な生産設備」、ライセンスをもつ「ミウラオリ」、そして「個性豊かな従業員」を柱とし、印刷会社としての誇りを胸に、不要なもの（紙）は作らず、時代に必要とされるものづくりをしっかりと続けて行きます。

そして、皆様に最大限の価値を提供して行けるよう、今年もより一層の努力をして行く所存です。

本年も引き続き、ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



より地域に根ざした活動推進を

パナソニック ホームズ北関東株式会社
代表取締役社長 **今井 健次**

令和5年の幕が開きます。過去3年間コロナ禍に翻弄された感はありませんが、これまでの叡智を結集し、激変するこの時に正面から向き合い、明るい一年とすることを年始に誓いたいと思います。

昨年の国体開催に続き、本年はL R T開通という明るいニュースを発信する当県はこれまで以上に注目を浴びていくと思われまふ。こういう時にこそ一層足元を固めながらの成長が必須になると思っています。企業人として如何に地域社会に貢献していくかが問われる中、自社で出来ること、自社でないと出来ないことは何かを考えると、気が引き締まる思いであります。「少子高齢社会」に対して住宅会社として何をするのか出来るのか、又、「グリーン問題」に対してはどう取り組むのか、より明確な戦略戦術策定が必要となってきます。その為には、より一層地域に密着し、地域の皆様のニーズ、ウォンツを正確に掌握した上で、且つ、本県の気候風土を考慮した提案活動を推進することがより重要になってくると考えております。弊社としては、過去よりグループ内で培ってきた見識、経験を駆使することにより、住宅事業という立場から、これらの課題解決に一歩進めた提案を発信していく決意であります。

令和5年のこの一年、官民一体となり力を合わせ、県民皆様の笑顔が溢れる年となることを願い、前に向かって進めてまいります。



栃木の皆様とともに 変革と成長を目指して

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
栃木支社長 **今村 紳一**

新年あけましておめでとうございます。

一年前の今頃は、コロナ禍の出口が見えてきたと感じていらっしゃる方が多かったと思いますが、いまだに第8波が始まったとの報道も耳にします。しかし、海外の多くの国は、すでにマスクの無いコロナ禍以前の日常を送っており、世界に取り残されるのではないかとの危機感をお持ちの方も多いと思います。そのような中、国内ではここ数年間のコロナ禍で様々なテクノロジーが生まれてきており、今までオフィスに出社し9時から5時まで働くことを美德としていた日本人の意識も変わり始めました。我々も出社することなく日常の業務をこなせる環境を整備し、データをデジタル化し、いつでもどこでも取り出せたり格納できる仕組みを構築し、お客様にもご紹介できるサービスとして展開させていただいております。しかし業務によってはリモート化できなかったり、リモート化することで効率が落ちたりと苦労していることもまだまだあり、すべてがITで解決できるわけではないのが現実です。そのようなうまくいかない事例を含め、お客様の直面する課題解決のヒントになるような情報をご提供させていただくことも我々のお役立ちと考えております。

今年も弊社のスローガンである「Bridge for Innovation」を常に念頭に、お客様にさらに寄り添い、お客様の成功への懸け橋となるよう努力してゆく所存です。本年も何卒よろしくお願いいたします。



売上の5本の柱の確立

遠藤食品株式会社
代表取締役社長 **遠藤 栄一**

新年あけましておめでとうございます。昨年は、皆様方には大変お世話になりました。

昨年は、漬物業界では、コロナ禍3年目の年になり、更に、厳しさは増してきました。特に、円安の影響により1年前に比べると為替で3割高と為替の影響が出ました。

仕入が3割増えるということは、適正価格にしないと会社の生き残りが出来ません。また、電気・運賃・資材・人件費とすべて値上がりになりました。原価が高くなり、販売価格が同じだと何も生み出す事が出来ません。昨年は何度か、お客様に適正価格のご案内をさせて頂いています。その様な環境ですが、耐えて、真面目にしていれば良いかと歯を食いしばっています。

また、社内改革をたくさん行いました。結果、当社としてはこのコロナ禍が3年ほど続きましたが、社内体制がしっかりしてきたので、有難いコロナ禍だと思います。

本年は、社内で、「5本の売上の柱の確立」を行います。当社では、駄菓子関係の売上を増やします。これからも、それぞれが大きな売上の柱になるように、製造販売をいたします。

また、社員全員で、「新しい事の出来る会社」、「変化のできる会社」にします。その様な会社の取り組みで、結果が出る社内になると思います。

2023年こそは、国内ワクチン接種、国内飲み薬などが出回り、正常の生活に戻ると思っています。

今年も変化の出来ない会社は、生き残れない事を行動指針として、皆様同様に頑張りたいと思います。新年が皆様にとりまして、輝かしい年になる事を祈念いたします。



新年の抱負

株式会社メディカルグリーン
代表取締役 **大澤 光司**

新年明けましておめでとうございます！

会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと拝察いたします。

さて、昨年は、引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響受けた一年となってしまいました。

しかしながら、ワクチン接種等が進み少しずつではありますが、先行きが見え始めた感もあります。新年も引き続き、感染拡大防止に力を入れなければならないと考えております。

会社といたしまして、新年は、新規事業への取り組みを進めたいと考えております。立ち止まっていたのでは、先が見え難い状況となってしまうので、勇気をもって、取り組んで行く所存です。会員の皆様には、今後とも、ご指導ご鞭撻をお願い出来ましたら、幸いです。

また、新年はうさぎ年という事ですので、うさぎの様に、元気よくジャンプ出来ればと考えております。

以上、会員の皆さまのご健康とご多幸をお祈りしまして、新年の抱負とさせていただきます。今年も、よろしくお願い致します。



10年後に向かって

平田機工株式会社
関東事業部長 **小野 伸幸**

謹んで初春のお慶びを申し上げます。

会員の皆様をはじめ、社員、ご家族の皆様の益々のご多幸をご祈念申し上げます。

さて、弊社は、2022年度から3か年の中期経営計画を策定致しました。「当社に関わるすべての人を幸福にするとともに、社会に技術で貢献する」という当社独自の造語「人技貢献」（じんぎこうけん）をスローガンとして掲げ、持続的な企業価値の向上に向けた次の4つの基本方針（「成長市場でのビジネス拡大」「グローバル企業としての競争力強化」「E S G経営の取り組み強化」「ニューノーマル時代に即した経営の実現」）を打ち出しております。

E V（電気自動車）関連設備と半導体関連設備を成長市場と位置づけ、人材、生産設備などの経営資源を集中させることで、中期経営計画最終年度において両市場での売上拡大と利益率向上を目指します。

また、企業活動を通じた社会課題解決への貢献を加速させるため、E S G経営のさらなる強化にも取り組みます。環境負荷低減に貢献できる製品とサービスをお客様にご提供するとともに、当社のものづくりを含むサプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減を加速させます。あわせて、人権尊重や多様な人材の活躍機会拡大に積極的に取り組むことで、当社事業に関わる全ての人が、安全な環境で安心して仕事に従事できるしくみの充実を図ります。

本年も微力ながら栃木県経済の発展に尽くす所存でございますので、皆様の変わらぬご愛顧、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



「中小企業のDX化」を 栃木県から全国へ。

株式会社TMC経営支援センター
代表取締役社長 **葛西美奈子**

あけましておめでとうございます。本年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年、弊社にとって歴史を飾る慶事が二つありました。一つ目は、6月に会長の岡部正治が貴会より、「優秀起業家賞」をいただいたことです。業界に先駆けて独自のR P Aを開発し、社労士業界のデジタル化、働き方改革に大きく貢献したことを評価していただきました。社員一同、この名誉ある表彰を喜び、トップ自らのチャレンジ精神を手本として、日々精進しているところでございます。

二つ目は、本社敷地内に建設を進めてきたTMC「D X推進センター」が9月に完成したことです。この建物は、自社のD X化を推進すると同時に、中小企業へ向けてO C RやR P Aなどのデジタル技術導入をサポートし、D Xへ繋げるという役割を果たします。

新センターは2階建てで、随所にシステム開発に適した柔軟なワークスタイルを実現するための工夫がなされています。ノートパソコンなどを活用して、社員が自由に自分の好きなワークスペースを確保できる「フリーアドレス」。会議時間の短縮化、効率化を図るスタンディングミーティング用のテーブル。さらに、リモート会議に集中できるよう、専用の個室を4部屋設置しました。

混迷を極めるいまこそ、デジタル技術を活用してビジネスを変革することが、経営の最重要課題となっております。この栃木県から全国に「中小企業のD X化」を発信していくためにも、新センターを拠点として、力強くサポートさせていただきたいと思っております。



新年ご挨拶

パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社
關越支店長 **片倉 慎一**

新年明けましておめでとうございます。
皆様におかれましては健やかに新年をお迎えの事と心よりお喜び申し上げます。

一昨年同様、昨年もコロナ禍で多くの方が影響を受けられた事と、心よりお見舞い申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、世界的にはロシア、ウクライナ侵攻から始まり、日本国内においては安倍元首相の銃殺等、まさに激動の一年だった事は今更私が申し上げる迄ありません。一方、栃木県では、1月の「いちご一会とちぎ国体」冬期大会の開幕を皮切りに、宇都宮ブルックスの日本一等、特にスポーツや東口まぢびらきと言った明るい話題が満載でした。我々パナソニックグループも微力ながら「全国障害者スポーツ大会」に、私を含め44名の社員が各競技場にボランティアとして参加をさせて頂き、選手皆様のご活躍を影ながら応援させて頂き、改めて栃木県の団結力、パワー、個人の能力の高さを実感し、全国にも力強く発信できたのではないのでしょうか。参加した多くの社員から「参加出来て良かった。誇りに思う」との嬉しい連絡もありました。本当に素晴らしい大会でした。改めて関係者各位に敬意を表します。

さて弊社としましては、昨年4月に事業会社制への移行という新たな節目を迎えました。新たな目線で、お客様や市場の変化に迅速に適応し、業界や社会の発展に貢献していく所存でございますので、引き続きご支援・ご愛顧を賜ります様お願い申し上げます。



D X支援による 地域貢献

株式会社N T T ドコモ
栃木支店長 **川口 達哉**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

コロナ禍も3年が経ち、この間に社会のデジタル化・リモート化が一気に加速しました。国家の競争力を高めるために社会・産業の構造改革は避けて通れず、その意味でデジタル化・リモート化が進んだことはプラスですが、一方でデジタルデバイドが更に広がる懸念もあります。弊社はこうした課題の解決に向け地域に寄り添いながら社会・産業のD X進展に貢献してまいる所存です。

その一環として昨年はマイナンバーカード申請や利活用支援に積極的に取り組みしました。一部のドコモショップで実施中の「総務省デジタル活用支援講座」ではマイナンバー関連やオンライン診療などの活用も無料で学ぶことが出来ます。今後ドコモショップは地域のI C Tサポート拠点として皆様のお役に立つ存在でありたいと考えています。

法人市場においては、D X推進にお悩みの中堅・中小企業向けに様々なSaaSを安価にご利用いただける「ビジネスD Xストア」のご提供を通じて、業務の生産性向上に貢献してまいります。

また近年、通信サービスは音声用途以外にも様々な産業領域や生活シーンにおいてご利用いただいております。生活基盤を下支えする重責を感じております。社会インフラを担う企業として常時安定したネットワーク環境をご提供することに全力を尽くします。

本年も県内企業や県民の皆様のD Xをご支援することを通じて本県経済の発展に少しでも貢献出来れば幸いです。本年が皆様にとって素晴らしい一年となりますことをお祈り申し上げます。



春の訪れを寿ぐ年に

株式会社タスク
代表取締役 **川嶋 健**

新年明けましておめでとうございます。

令和も5年目となる本年は、陰陽五行説でいう癸卯（みずのとう）にあたり、これまでの努力が実を結び、大きく飛躍する年であると言われています。

ウイルスとの戦いが続く中、昨年当社では様々な取り組みを推進しました。大きな活動として、国の医療物資サプライチェーン強化事業に参画しました。コロナ禍において我々医療機器製造会社に求められたのは、十分な備えと柔軟な対応力でした。刻々と変わりゆく世界の中でも安定して医療機器をお届けするために、工場及び設備の増強に取り組みしました。またDXを進め、生産性向上だけでなく、より働きやすい環境作りに努めました。さらには成長著しいアジア市場を真ん中からとらえていこうと、タイに事務所を開設しました。微力ながら世界の医療を支えるべく、我々にしかできないミッションを遂行しようと着実に体制を整える1年となりました。

本年は新工場の建築が完工し、春には導入したシステムが本格的に稼働します。また、アジアのお客様からの引き合いを多くいただいています。飛躍のための助走が始まったと感じております。引き続き最高品質の医療機器を提供することで国際的に貢献しよう、という理念を大切に、栃木県から日本、そして世界の医療現場に安全な製品をお届けできるよう精進してまいります。本年も変わらぬご指導をお願いいたしますと共に、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。



新年の抱負

日産自動車株式会社
理事 栃木工場長 **菊池 英司**

新年明けましておめでとうございます。

この1年を振り返りますと、相変わらず収束しないコロナの問題に加え、原材料高騰や、サプライチェーンの世界的な不安定な状況など、パンデミックが続くことが日常化してきている感もありますが、今年こそは収束して様々な活動の制約がなくなることを願っています。さて日産栃木工場は、一昨年発表したニッサンインテリジェントファクトリーの稼働を始めて1年がたちました。将来の少子高齢化やカーボンニュートラルに対応していく新しい工場として、電気自動車アリアの生産をスタートさせ、世界中のお客様にお届け開始いたしました。部品供給他の影響で、一部のお客様にはお待ちいただいておりますが、サプライチェーンの状況も回復されつつありますので、一日でも早くお届けできるよう、従業員一丸となって取り組んでおります。

さて2023年ですが、これら不安定な状況が続く中で新たに迎えることとなります。一方、地球温暖化など様々な問題に対する対応は加速させていかななくてはなりません。自動車産業においても、カーボンニュートラル達成に向けた技術革新を進め、将来の世代につなげていく、そんな年にしていきたいです。経済同友会の皆様におかれましても、どうぞ健康に留意し、実りある1年となることを願っています。



「とちぎとともに」145年

株式会社下野新聞社
代表取締役会長 **岸本 卓也**

明けましておめでとうございます。

昨年もコロナ禍で暗いニュースが多い1年でしたが、42年ぶり開催となった「いちご一会とちぎ国体」、宇都宮ブルックスの2度目の日本一などの明るいニュースを大々的に報じ、県民・読者に感動や勇気を届けることが出来ました。また読者から寄せられた疑問の声を出発点に、記者が取材して疑問に答える「あなた発 とちぎ特命取材班」（略称あなとち）をスタート。今年も県民・読者に寄り添い、地域に役立つ情報を毎日送り届け、地元で愛される新聞づくりを進めていきます。

今年6月、下野新聞は創刊145年を迎えます。スローガンは「とちぎとともに あなたとともに」としました。今年も「あなとち」をはじめ、県内17総支局を含む全社で「栃木らしさ」「地域密着」にこだわった報道に力を入れていきます。さらにLRT（次世代型路面電車）開業、日光市で開かれる「男女共同参画・女性活躍担当相会合」などの話題のニュースについても、県民・読者の期待や疑問に答える多角的な報道に努めていきます。

一方、昨年はデジタル分野にも力を入れ、電子版夕刊の2回配信、本社ニュースサイト「SOON」の速報充実を図りました。広告分野でも、デジタル技術を応用した展開を拡大させています。新聞（紙）だけでなく、デジタルでも新たな時代を見据えながら挑戦を続け、さらなる進化を目指します。

今年も下野新聞にご期待ください。



コロナ禍の 夜明けに際して

宇都宮東武ホテルグランデ
(株式会社東武ホテルマネジメント)
総支配人 **熊井 尚**

2019年年頭から始まった新型コロナウイルスによる、いわゆる『コロナ禍』がまもなく3年を経過します。人流の抑制により、旅客輸送・サービス観光に携わる業界は業界天気図で、この間、長い期間雷雨・雨と苦しい時代を耐えています。右肩上がりに増加し、2019年に過去最高の3188万人であった訪日外国人客も昨年2021年は24万人と1%未満と大幅に落ち込んでいました。一方で、2022年9月より段階的に緩和された入国規制制限により、中国を除く海外からの個人旅行が2年半ぶりに解禁されました。日本の観光地としての人気は世界的に見ても際立って高く、「DBD/JTBアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」ではコロナ収束後に海外旅行したい国・地域として「日本」が1位になっています。栃木県経済同友会が2021年に「広域連携による新・観光圏の構築－DISCOVER NORTH OF TOKYO－」として訪日外国人を誘致するもので、東京の北部の5県にまたがる観光圏を『ノースオブトウキョウ』とするものですが、非常にわかりやすいネーミングであり、県をまたいだ観光圏づくりを携わる当事業所を含む関係者は観光資源を組み合わせ、周遊ルートをつくることなどが必要であると考えています。

宇都宮東武ホテルグランデは、本年7月に開業32年目を迎えます。1Fのレストラン「オアシス」では、朝食に宇都宮名物のGYOZA-BARを追加し、とちぎの朝ごはんをパワーアップし、ビジネス、観光のお客様に喜ばれるサービスの改善を継続し、地域に根ざしたホテルとしてステップアップをして参ります。



地域の魅力を 発信します！

日本放送協会 宇都宮放送局
局長 **黒崎めぐみ**

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。今年
の大河ドラマは「どうする家康」、県内の皆
さまからの期待も大きく、NHK宇都宮放送
局としても皆さまと一緒に盛り上げていき
たいと考えています。今年11月に開局80年
を迎えますが、もっと地域に根差し、もっと
地域の皆さまのお役に立つ、頼りにしてい
ただける放送局を目指して情報発信して参り
ます。総合テレビで平日夜6時30分から放
送している「とちぎ630」内のコーナー「全
力取材！シラベンジャー」では皆さまから
いただいた疑問に赤いマントを羽織ったシ
ラベンジャーが徹底的に調べてお応えして
います。金曜夜7時30分からの「とちす
ぺ」では、旬の話題や地域の課題を深く掘
り下げて伝えていきます。FMで毎月最終金
曜午前11時から放送している「金曜カフ
ェとちのき堂」では栃木ゆかりの人物に
じっくりとお話を伺っています。更にデジ
タル発信にも力を入れていきます。「とち
ぎ630」は昨年10月から「NHKプラス」
での見逃し配信が始まり、県外の皆さん
にもご覧いただけるようになりました。公
式ツイッターのキャラクター「らいちゃま」
は県内の大学生の作品の中から視聴者の
皆さまの投票で決定したものです。コロ
ナ禍で皆さまをお招きする機会が少なく
なりましたが、「とちぎ630ファンミー
ティング」等を実施し、直接局にお越し
いただく機会も少しずつ増やしていきたい
と考えています。「いちごどーもくん」「
いちごななみちゃん」も自治体イベント
等に参加させていただきます。栃木にNH
K宇都宮放送局があって良かった！と思
っていただけるよう今年も精一杯発信し
ていきます！どうぞよろしくお願いいた
します。



新年の御挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取 **黒本淳之介**

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては健やかに新年をお
迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中
は格別のご厚情を賜りありがとうございました。
また日頃より、栃木銀行をお引き立ただ
き、厚く御礼申し上げます。

去年は、「コロナ禍」からの回復過程にお
いて、新型コロナウイルス感染症の感染再
拡大や、ロシア・ウクライナ紛争の長期化
、極端な円安に伴う国内物価の上昇など、
社会経済活動に様々な影響を受けた1年
でした。

政府による継続的な各種支援策により
経済への下支えがあるものの、依然とし
て国内の経済情勢は厳しく、先行きにつ
いても不透明な状況にあります。

こうした環境下、栃木銀行は今年3月に
「第十次中期経営計画」の総仕上げを迎
えるとともに、新たに中期経営計画を策
定、今後の方向性を示す重要な1年にな
ります。今年もコンサルティング営業を
柱としたお客様サポート体制の構築に
引き続き取り組み、地元に根差した地
域金融機関としての存在意義を発揮し
て参ります。

また、昨年12月には、お客さま、地
域の皆さま、株主の皆さまの長年にわ
たるあたたかいご支援、ご愛顧により、
創立80周年を迎えることができました。
心より感謝申し上げます。今後とも、
お客様の未来をともにえがく銀行とな
れるよう、役職員一同、一層努力して
参る所存です。

最後になりますが、本年も皆様のご健
勝と益々のご発展を心より祈念し、新
年のご挨拶とさせていただきます。



とちぎ創生と 白鷗の精神

白鷗大学法学部
教授 **児玉 博昭**

皆様、明けましておめでとうございます。

白鷗大学に法学部が設置されて三十周年。白鷗大学法学部は、栃木県なくては存在しません。白鷗大学は県内初の文系大学として創設され、法学部は北関東唯一の法学部として設置されましたが、いずれも栃木県をはじめとする地元政財界の強い要請を受け、学校法人がこれに応えたものです。

法学部の設置に尽力した本学の創立者、故上岡一嘉学長は、開設を前に逝去されましたが、上岡学長は生前、次のように語ったといっています（『白鷗の心』446頁）。

「白鷗大学が目指す教育の目標は、将来の社会発展の主役であるべき若者を、型にはまった標準化された人間に育てることではない。自らの努力で、自らの責任で、生き甲斐のある人生を切り拓いていくような人材へと育てることである。社会発展の活力の源泉となり、地域の自立的発展を推進させるような人材として、社会に送り出していくことである。」

昨年、本学は栃木県と地方創生の推進に関する連携協定を締結しました。とちぎ創生を担う人材を輩出することは本学の使命にほかなりません。協定の仲介役を果たせたことを嬉しく思います。

上岡学長は、開学式で学生にこう呼びかけています。「たった一度の人生に情熱的にチャレンジして欲しい。自分は何をもって社会に貢献できるか、従来の捉われた観念を打破して、新たな意識革命に目覚めてほしい。」

私自身、この言葉を胸に刻みつつ、プラスウルトラの精神を受け継ぎ、さらに前に進む一年にしたいと存じます。本年もご指導のほどよろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

東日本電信電話株式会社
栃木支店長 **小林 博文**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルスや円安の影響による物価高が経済や生活に大きな影響を与えました。そんな中、6～10月にかけて、とちぎ国体・とちぎ大会が開催され、弊社もオフィシャルスポンサーとして参画するとともに、多くの社員をボランティアスタッフで派遣する等、大会成功に向け微力を尽くしました。

N T T 東日本グループの経営状況は、10期連続で増益を達成しましたが、電話等の既存事業は縮小傾向にあり、非通信分野を含めた新たな収益源の確保が必要です。

そのため、N T T 東日本グループが保有する経営資源の活用や地元企業等と連携し、地域の課題解決や新たな価値創造に取り組むことが重要です。例えば、宇都宮市の脱炭素社会の実現に向けて、N T T 局舎への太陽光発電システム・蓄電池設置、市民の行動変容を促すデジタル通貨基盤の整備、公用車E V化や企業・自治体へのカーシェアリングプラットフォーム提供等に、グループ会社や地元企業等と連携し取り組んでいます。また、県内の人流データや民間の購買データ等の利活用に関する実証実験や、新しい働き方の定着に向けた官民共創の場として「スマートワークライフ #Nikko」を設立する等、地域課題解決・地域価値創造に向け積極的に取り組んでいます。

今後も「地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業」を目指し、地域の皆様とともに、栃木のお客様が抱える課題の解決へ貢献して参りますので本年も引き続きのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

株式会社足利銀行
取締役頭取 **清水 和幸**

新年あけましておめでとうございます。

日頃より足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。新年を迎えるにあたりご挨拶を申しあげます。

まず、昨今の経済情勢を見渡してみますと、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とした主要国の利上げにより急速な円安・資源高が進んだことで、企業経営に大きな悪影響が及んでいます。新型コロナウイルス感染症は依然として終息の見通しが立たず、先々の不確実性はますます高まり、将来を予測するのが困難な経営環境です。

こうした中、めぶきフィナンシャルグループならびに足利銀行では、昨年4月より第3次グループ中期経営計画をスタートさせました。本中計では、2030年の長期ビジョンにおける目指す姿を「地域とともにあゆむ価値創造グループ」といたしました。預金貸出・コンサルティング等の既存領域におけるコアビジネスの強みを生かし、非金融分野を含む新たな事業領域を拡大することで、地域に新しい価値を提供することを目指すものであります。

少子高齢化に加え、SDGs・脱炭素への対応やサプライチェーンの再構築、DX・ICTなど、企業が取り組むべき課題は多岐にわたりますが、地域循環社会の構築に向け、地域経済エコシステムのプラットフォーマーの一員として、皆様とともにサステナブルな成長を実現すべく、知恵を出し、汗を流してまいります。

本年も、引続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



新年の抱負

足利興業株式会社
代表取締役社長 **杉山 充男**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見えない中、追い打ちをかけるようにウクライナ戦争による世界経済の情勢不安、さらに日本においては急激な円安進行による物価高など世界の経済環境は大きな影響を受けました。

また、地球温暖化等の影響により、ここ数年来発生している大きな自然災害が今後も発生する懸念が拭い切れません。

このような状況を踏まえ、保険事故が発生した際にお客さまの立場に立った対応を心掛け、保険金の支払い手続きを迅速かつ的確に行うよう取り組んでまいりました。今後も保険代理店の重要な役割を認識し、誠実にお客さまと向き合ってまいります。

激動の社会環境にあって、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆さまに信頼される会社を目指して参ります。

「卯年」はうさぎのように跳ね上がるという意味があり、何かを開始するのに縁起がよく、希望があふれ、景気回復、好転するよい年になると言われています。

会員の皆さまにとって実り多い一年になりますようお祈り申し上げます。

本年も会員の皆さまのご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



音楽を通して栃木の魅力を 県内外に発信

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 **鈴木 峰雄**

皆様あけましておめでとうございます。

昨年は、長引くコロナ禍や厳しいウクライナ情勢、急激な円安などの影響から、弊社におきましても、耐える経営を余儀なくされました。そのような経営環境の中でも、「ベリテンライブスペシャル」が、感染対策を万全にして3年ぶりに実施できたことは、弊社にとりまして大きな喜びとなりました。これまで開催を楽しみにし、弊社にエールを送っていただいたベリテンファンの皆様には、改めて感謝申し上げます。引き続き、夏フェス本来の楽しさが満喫でき、地域の皆様に愛されるイベントとなるよう努めて参りますので、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

放送事業におきましては、弊社の強みである音楽の魅力を磨いていくとともに、デジタルコンテンツの制作強化を図り、新たなリスナーの確保にも努めて参ります。昨年10月から始まった番組「音楽のミナテラスとちぎ」は、クラシックを中心に、栃木県ゆかりの音楽家の皆さんにご登場いただき、ラジコなどを通じて、栃木の音楽の魅力を県内外にも伝えていくことを目指しています。

また、那須へ関西からの旅行客をお招きするため、JFN系列局のFM大阪において那須町のPRをお手伝いしたところですが、今後もJFN全国38局ネットを通して、栃木の魅力・実力を県内外に発信する取り組みも進めて参ります。

引き続き、心地良い音楽に乗せて、リスナーの皆様と対話しながら、きめ細かな地域情報を伝えて参りますので、会員の皆様にも引き続き、レディオベリーを御愛聴くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



地域の発展と ともに歩む

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長 **須藤揮一郎**

明けましておめでとうございます。

終息の見えないコロナ禍ですが、感染拡大防止に努めながら経済を回すウィズコロナ生活の定着も必要です。行政の取組みなどコロナ関連情報を引き続きお伝えするとともに、放送を通じて県内経済を活性化させる取組みを積極的に進めてまいります。

今年は栃木県誕生150年という節目の年となります。県民の皆さんに改めて栃木の魅力・実力を再認識して愛着と誇りを持っていただけるよう、栃木の豊かな自然、歴史、文化、産業などの情報を発信してまいります。

4月には県議選をはじめとする統一地方選挙が行われます。投票率向上のための啓発や選挙結果等の迅速的確な報道に努めます。

また、8月にはLRTが開業する予定です。約15キロにおよぶLRTの新設は我が国初の事例であり、今後の地域づくりにどのような効果をもたらすのか全国的に大きな関心を集めています。LRTや沿線地域の様々な情報を的確に発信し、LRTの利用促進と栃木県のイメージアップに寄与できればと思います。

今やネット上には様々な情報が氾濫していますが、法律の規制の下で策定した厳格な放送基準に基づいて放送を行っているテレビ局の公共性は、情報の信頼度という点でも大きな意味を持っていると思います。この点を生かし、地域の活性化に役立つ番組の制作・放送やイベントの実施、さらにはネット配信などにも取り組んでまいります。

卯年は飛躍や向上の年といわれます。今年こそ長引くコロナ禍を脱し、新たな成長の年となることを祈念しております。



未来をつむぐ エネルギー

東京ガスネットワーク株式会社
栃木支社長 **清 幹広**

新年、明けましておめでとうございます。

皆さまには穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜りありがとうございました。また日頃より、東京ガスグループのガス・電力・サービス等をご利用頂き、厚く御礼申し上げます。

私ども「東京ガスネットワーク」は、ガス事業の法的分離をうけ、東京ガスの都市ガス導管に係る事業を継承し、昨年4月に事業を開始しました。都市ガスの安定供給とお届けするうえで保安の確保、さらにパイプラインの拡充・延伸による都市ガスの普及拡大を事業の軸とし、さらに地域におけるガス事業者の窓口としてエネルギーを中心とした地域課題への対応、これらの活動を通じ地域の発展に貢献して参ります。

東京ガスグループは「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる」とグループ経営理念を掲げています。ここ栃木県におきましても、私たち栃木支社はもちろんのこと、関係する企業様とも協力・連携し、県内で都市ガスを安全に快適にお使い頂くこと、ガスのある豊かな暮らしを提案することを通じ、私たちが「未来をつむぐエネルギー」をご提供できる、社会から選ばれる存在、そして地域の原動力（エネルギー）になれたらと思っています。

本年も引き続きのご指導・ご愛顧をどうぞよろしくお願い致します。



電力の安定供給と カーボンニュートラルの 両立に向けて

東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長 **瀬戸 晴彦**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、「いちご一会とちぎ国体」開催にあたり、当社の使命である電力の安定供給を全うすることが出来ましたが、3月と6月に、季節外れの厳寒や記録的な猛暑による需要増加、ならびに地震等による複数の発電所停止と定期点検時期が重なったことにより、電力需給ひっ迫が発生しました。また、昨今の国際情勢変化による燃料価格の上昇が、電気料金の高騰につながり、経済活動や社会・お客さまの負担に大きな影響を及ぼしておりますが、県民の皆さまはもとより広く社会の皆さまには、節電へのご理解、ご協力を賜り深く感謝申し上げます。

TEPCO グループは、昨年4月にカーボンニュートラルに関する事業方針を公表しました。再生可能エネルギー発電事業会社を分社化するなど先行的な取り組みを進めており、今後もCO₂フリーのエネルギーを供給できる「電気」が果たす役割は、ますます大きくなっていきます。安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けて事業構造を変革し、社会とともに持続可能な成長を実現してまいります。

本年も引き続き県民のみなさまに貢献していく所存でございます。何卒ご指導・ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

富士通 Japan 株式会社
栃木支社長 **高橋 章史**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

弊社は、2020年の大規模な組織編制を経て新会社としてスタートし、今年で3年目に入ります。富士通グループの社会における存在意義であるパーパス「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていく」を国内サービス市場において具現化し、One Fujitsu として取り組んで参ります。

私たちの暮らす日本は課題先進国と言われる、人口減少や少子高齢化、働き方や地域格差など様々な課題を抱えています。こうした日本に特化し、地域に根差す課題に正面から真摯に向き合い、デジタル技術で解決する企業として存在していきます。

また、地域社会に何ができるかを考え「地域を強くする会社」として、地域の皆様や社会の課題を解決することで、地域社会の持続的な成長を支えてまいります。

結びに、本年も変わらぬご交誼を賜りますようお願い申し上げますとともに、栃木県経済同友会並びに、会員企業の皆様のご発展を祈念申し上げます。



新年のご挨拶

東京海上日動火災保険株式会社
執行役員栃木支店長 **高橋 学**

新年あけましておめでとうございます。

旧年中のご厚誼に改めて御礼申し上げます。

早いもので、新年のご挨拶を差し上げますのも3回目、栃木での勤務も丸3年を迎えることとなりました。

さて、昨年もコロナ感染拡大の影響や自然災害の多発など従来から続く不安要素に加えて、ウクライナ侵攻をはじめとする地政学的リスクの増大、それらに端を発する資源高や物価高の影響など、日本経済を取り巻く環境は益々不透明さを増しております。

弊社としましても、激甚化・多発化する自然災害への対応は勿論、このように新たな、そして増大するリスクに対して企業の皆様、市民の皆様が少しでも安心して活動した生活できますよう、引き続き商品・サービスの開発・改善に努めて参ります。

特に、サイバー・グリーン・ヘルスケアの分野に関しましては、昨年11月に本県で開催しましたサイバーリスクセミナーには300社以上の皆様にご参加をいただくなど、皆様の関心も高いと考えており、今後も重点分野として取り組んで参りますので、引き続きご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

最後となりますが、本年が災害の少ない、そして会員の皆様、従業員の皆様、ご家族の皆様にとって素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



新年の抱負

滝沢ハム株式会社
代表取締役会長 **瀧澤 太郎**

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、コロナ禍3年目の中、ワクチン接種などの感染対策が進み経済活動に明るい兆しが見られたものの、感染力の強い変異株の急速な拡大もあり未だ終息時期が見通せない状況が続いております。更にはウクライナ情勢に起因する世界的な原油高やサプライチェーンの混乱、円安進行からの急激な物価上昇による個人消費の減退など、事業環境はその厳しさを増すばかりでした。

このような状況の中、弊社は、生活を支える重要な社会基盤の一部としての役割を果たすため、安全安心な商品の安定供給に努めてまいりました。

今年は、更なる厳しい環境が続くことが予想されます。安全安心な商品の安定供給に引き続き取り組むと共に、この厳しい環境をチャンスと捉え、お客様との信用・信頼を大切に、社員一人ひとりが素直に誠実に行動して、業績の回復はもちろんのこと、お客様の期待に応え必要とされる会社になるよう企業価値の更なる向上に努めてまいりたいと考えております。

また、SDGsの精神を自社の事業活動に取り入れ、社会課題の解決による持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

結びに、会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

有限会社真京精機
代表取締役社長 **武田 浩之**

新年、明けましておめでとうございます。

皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年におかれましては北京冬季五輪オリンピックが開催され、世界各国のアスリートに多くの感動を頂けたかと思えます。一方ではロシア・ウクライナ情勢、原料価格の上昇が続く、今までと同じ状況では継続する事が尚一層難しい状況となってきました。そして人出不足感も高まっており、一人一人の作業・効率を去年よりも改善し、時代に合わせて追いつく様に前向きに取り組んでいくしかないと考えております。

企業努力として常に現状より改善する意思を持たせる事、今の時代に合わせた適正な価格を提供していく事を目指していききたいと思っています。今までお付き合いさせて頂いている皆様にもこれからのより良いサービス・対応を心掛けていきます。そしてお互いを尊重し、協力して次への発展等につながるきっかけになればと思います。

先行き不透明な時代ではありますが目標に対し、どう計画・行動し、結果がどうであったかを明確にして歩んでいきたいと思えます。

そして、課題が出来れば一つ一つ着実に取り組んで参りたいと思えます。

2023年を乗り切る為にも皆様のご協力が必要になりますので本年もご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社関電工
執行役員
北関東・北信越営業本部
栃木支店長 **田中 久貴**

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は大変お世話になり有難うございました。昨年は県内で大規模な自然災害も無く、とちぎ国体・全国障害者スポーツ大会を筆頭に、自転車のジャパンカップ、モトGP、宇都宮餃子祭りなど、久々に大きなイベントが再開され、栃木県にとっても明るい兆しが見えた一年だったと思います。

私事ですが栃木へ赴任して2年半が経過しました。やっと本来の栃木県の姿が見れるようになり、また皆さまと本格的に交流できる状況に少しずつなってきましたので、色々な機会に今まで以上に積極的に参加していきたいと思います。コロナ禍の2年を取り戻すためにも、もう少し栃木に在籍できればと願っている昨今であります。

さて栃木県も昨年、宇都宮市・芳賀町、那須塩原市が環境省の脱炭素先行地域に選定されるなど、2050年カーボンゼロ実現に向けたロードマップに沿って積極的に活動されております。また、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰も日本全体に大きな影響を及ぼしており、エネルギー費用の削減は喫緊の課題となっております。

電力・通信関連のインフラ設備、また各企業様の電気・空調・衛生設備の施工及びメンテナンスを手掛ける弊社としましても、県内の電力安定供給、CO₂削減、省エネ等に少しでもお役に立てるよう、本年も社員一同努力して参ります。引き続きのご指導、ご愛顧賜りますよう宜しくお願い致します。

本年が会員企業の皆さまにとって良い年となりますよう祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

株式会社日本ハウス・ホテル&リゾート
(ホテル東日本宇都宮)
取締役 総支配人 **田端 快健**

皆さま、あけましておめでとうございます。

おかげさまで、ホテル東日本宇都宮は今年の7月で30周年を迎えることとなります。これもひとえにお客様並びに各企業様、各団体様のご支援の賜物と心より御礼を申し上げます。

昨年は、国体での選手を受け入れさせて頂き、栃木県から日本に団結と感動を届けたいちご一会とちぎ大会バスをお見送りさせて頂いた際、金沢の選手団様より「毎朝5時30分より朝食を会場で提供くださり本当にありがとうございました」のお言葉を頂戴致しました。我社の企業理念の中に、おもてなしの心でお客様満足を追求し、質の向上と規模拡大を図るという一節があります。「人との幸せと社会の発展のために役に立つ」という信念と深く響きあっています。また、去年の12月に箱根2つ目のホテル仙石原もオープン致しました。攻めに転じる令和5年としていく所存です。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。



「さらなる飛躍」を目指して

環境整備株式会社

代表取締役社長 **辻中 昭彦**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、地元栃木県で「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が開催されました。当社は、宇都宮市、栃木市の8競技会場の警備本部運営、会場警備・交通誘導・夜間警備を担当し、期間中延べ2,500名の警備員を配備して、安全・安心な大会運営に貢献することができました。また、国体メイン会場となったカンセキスタジアムその他、計3会場の清掃業務も担当し、臨時設置された仮設トイレの清掃を含め、会場設備の清潔で快適な環境維持に貢献いたしました。

「地域社会への貢献」を理念に掲げる当社にとって、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の成功に寄与できたことは、全従業員の誇りであり、警備業務、清掃業務に直接従事した従業員にとって、得難い貴重な経験ができ、大きな自信に繋がりました。

新型コロナの収束が見通せないなか、円安の進行、エネルギーコストの上昇、歯止めがかからない物価高と、経済情勢に明るい兆しが見られず、今年も厳しい経営環境が続くと予測されています。しかし、今年の干支は「癸卯（みずのと・う）」で、「これまでの努力が花開き、実り始める年」、「勢いよく成長し飛躍する年」との意味があるそうです。当社としては、国体業務で得た経験と自信を土台に、国内外の厳しい経営環境に怯むことなく、「新たなチャレンジ」に積極的に取り組み、「さらなる飛躍」を目指してまいります。

今年もよろしくお願い申し上げます。



事業回復を果たして再成長にチャレンジ

株式会社SUBARU

常務執行役員
航空宇宙カンパニー・プレジデント
兼 宇都宮製作所長

戸塚 正一郎

皆様あけましておめでとうございます。本年もどうかよろしくお願いいたします。

ポストコロナの流れ、急激な円安、世界情勢不安などひと頃では考えられない状況変化が物凄いスピードで巡る最中にあって、弊社の主力事業である自動車生産は供給制約との闘いを続けております。宇都宮の航空事業につきましては市場回復に伴い、漸く主力の長距離・国際線向け機体の生産回復が始まりました。

これからは従来の防衛、民間機事業にヘリコプタ事業を加えた3本柱でカンパニーの再成長を果たしてまいります。特にヘリコプタ事業は航空機インテグレーターとして事業性を確保しつつ、国民の安全と安心に貢献していきたいと考えております。さらに防衛分野中心に無人化・省人化・デジタル化に対応したシステム研究開発を進める一方、今後も米国ボーイング社と確固たる信頼関係に基づく生産拡充・ビジネス展開も進めます。

そしてコロナ禍で実践してきた体質強化活動を更に一歩進めた真の改革に挑戦し、部門の壁を超えて最短で確実な手配と生産に挑戦し、来年度以降の再成長に弾みをつけることに拘ります。

これまでの栃木県、宇都宮市をはじめとする自治体、関係省庁、金融関係の皆さまからの暖かいご支援、ご指導に心から感謝するとともに、長期にわたり減産に協力いただいた多くの県内パートナー会社様とも一丸となって取組みを進めていく所存です。

この一年間、会員各位とそのご家族の皆様が益々ご健勝でありますよう祈っております。



新しい時代に向かって

株式会社日昇堂
代表取締役 **長島 孝昌**

新年明けましておめでとうございます。

本年もよろしくお願い申し上げます。

弊社は観光関連の事業をしており、コロナ過で大きく市場が変化をしました。今年はアフターコロナに向けまして取り組んで参りたいと思います。

昨今はお客様の行動パターンや商品をお求めになる際の購買動機など、様々な変化が感じられる様になり、お客様が個人の目線で自由に選択出来る観光になって参りました。

私共は観光のお土産菓子を製造販売しておりますが、ターゲットを明確にして生活シーンに合わせた価格帯やパッケージなどのもこだわって行きたいと思います。また、出来る限り地元の商材を使用した新製品の開発や販促活動も行なって参ります。

栃木県は観光立県としての使命があると思いますので、弊社としても栃木県に訪れて頂ける方々に満足頂ける様に努力して参りたいと思います。また、四季折々の風光明媚な栃木県の良さをしっかり伝えて行きたいと思います。

今年一年宜しくよろしくお願い申し上げます。



地域に根ざし55周年

仲田総業株式会社
代表取締役社長 **仲田 陽介**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

弊社は1968年に「うつのみやをキレイなまちに」を理念に創業し、廃棄物処理業として一早くマネジメントシステムを導入し、2002年 ISO 9001 の取得を皮切りに、ISO 14001、ISO 27001、グリーン経営認証、エコアクション21など取得し、経営品質の向上を図るとともに地域に根ざした「環境に優しい企業」としてのレベル向上に努めています。55周年を迎える布石として去年は地球環境、労働環境、業界地位向上に努めた中、栃木県「とちぎ健康経営事業所」認定、陸上貨物運送事業労働災害防止協会「奨励賞」、宇都宮市「エコ通勤優良事業所」の認定に続き、年末には公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団主催の「エコドライブ活動コンクール2022年度」において全国参加総数1,168事業所の中で一般部門に初参加し、環境大臣賞に次ぐ「優秀賞」を受賞いたしました。この受賞は、経営と現場が一体となり、積極的に環境負荷低減実績のほか取組姿勢や独自活動などが評価され、同財団から優秀取組事例として広く発信される予定です。またこの受賞は、栃木県下の同業界で初、栃木県に本社を置く企業としても初となった事に身が引き締まる思いです。弊社は「うつのみやをキレイなまちに」の変わらぬ理念のもと、社員と共に地域に根ざした「環境に優しい企業」として、地道に使命を果たしていく所存です。本年もご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。



安心な日常の 回復を期待

株式会社エフ・エー・エス
代表取締役社長 **濱中 康宏**

新年あけましておめでとうございます。

一時期はようやく新型コロナの流行も収束するかに思えましたが、第7波、第8波と流行の周期的拡大が繰り返され、社会経済活動の制約を強制されないまでも安心な日常の回復とはなかなかいかない状況が続いています。

そのような状況下でも海外渡航の制限が緩和され、国際線の旅客数も少しずつ回復し、当社の操業も上向きつつあることに少し安堵しています。操業が戻って要員確保が喫緊の課題となる中、労働条件の向上や働き方の改善、性別を問わない採用や障がいのある方の雇用など、SDGsも念頭に回復・再成長へのステップを踏んでいく年にしたいと思います。

同時に新型コロナにも有効な治療薬やより予防効果の高いワクチンなどが行き渡って、新しい様式の中にも安心して活気のある日常が私たちの元に戻ってくることを切に願っています。

今年もよろしくお願いいたします。



外国出身の方も含め、 地域人材育成を目指そう

株式会社開倫塾
代表取締役社長 **林 明夫**

超少子化にコロナ禍が加わり、2021年の出生数は81万名、2022年の出生数は80万名を割ると報じられています。

3年にも及ぶコロナ禍のため、結婚数減少と分娩予定者は更に減少、10年以内に出生数は50万名台に突入する可能性が出てきました。

そうであるならば、働く人手不足は目に見えていますので、なすべきことは、ただ一つ。「外国出身者の方も含め、地域人材を確保、しっかり育成する」以外にありません。

小学校・中学校・高校・大学・専門学校・専修学校・大学院など、すべての「学校教育」だけでなく、「社会教育」「家庭教育」でも、さらには、「企業内教育」「学び直し」「リスキリング」に至るまで、すべての教育で、「地域人材育成を目指す」以外にありません。

外国出身の皆様にとり、魅力ある栃木県を県民一丸となって作り上げ、「地域を支える人材」として、末永くご活躍頂きましょう。「栃木県で学び、働いた方は、外国出身の方も含め、全員、末永く栃木県に住み続け、栃木県でご活躍いただく」。そのような、栃木県を作り上げ、迫りくる、出生数50万名台の時代に備えようではありませんか。

開倫塾では、数年前に設立させていただいた「開倫塾日本語学校（足利市旭町）」で留学生の皆様への日本語教育。県内各地の開倫塾の校舎で「開倫塾日本語教室」を開講。地域で働く外国出身者と、そのご家族のための日本語教育を、2023年度からスタート致します。

どうかよろしくお願いいたします。



新年の抱負

西部生コン株式会社
代表取締役 **平野 一昭**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス禍の中、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」が無事盛会に終了し、成績においても大きな成果を上げたことは喜ばしいことでありました。このレガシーを生かし益々県民のスポーツに対する意識の向上を期待したいと思います。

さて、本年は栃木県においては県設立150周年の節目を迎え様々な催し物が予定されております。私ども日光市においても「G7男女共同参画女性活躍担当大臣会合」が6月24・25日に開催される予定です。これはG7で初めての試みであり、世界的に「ジェンダー論」がなされている中においては非常に重要な会議となると思います。また、これを機に栃木県の魅力度アップにも貢献できることを期待しております。

今年は、卯年です。2023年は「癸(みずのと)卯(う)」年にあたり、兎には跳ねる特徴があることから「景気が上向きに跳ねる。」「回復する。」「株式市場にとって良い年である。」など経済的にも飛躍をする年であります。私も経済同友会の一員として積極的に委員会活動等に参加をして、微力ではございますが栃木県の発展並びに経済同友会の事業活動に貢献したいと思いますので、宜しくお願い申し上げます。



インフレ対応型企业 に向けて

株式会社フカサワ
取締役会長 **深澤 雄一**

新年あけましておめでとうございます。

このコロナ禍も足掛け3年となります。なかなか治まる気配がありません。然しながら、このコロナ禍と共存してゆく以外に手はなくなりました。長期化を考慮しながら進むしかなさそうです。

さて昨年から今まで久しく顔を出さなかったインフレが出て来ました。要因としてロシアのウクライナ侵攻や円安が上げられます。

インフレには悪いインフレ、すなわちコストプッシュ型。現在がそうです。原料メーカーの川上から押せ押せでどんどん値上がりがある。最終的には消費物価が上がる。一方良いインフレとしてはデマンドプルインフレ。これは、たえずインフレ率より給与が上をゆくタイプです。今から50年前、第一次オイルショックがあり価格の高騰。それを遡ること8年前、池田内閣の時に所得倍增計画が発せられた。私の体験談を活かせば、給料4万円で入社、2年目5万5千円、3年目で6万5千円、4年目には何と8万円となった。まさしく倍増です。その間、消費者物価は170%に留まった。たえず所得が上を行った。今考えると、この時がデマンドプルインフレだった。

今、4%の消費物価上昇であれば、所得を5%アップにすれば良い。経営者の皆さん大変だと思いますが、この実現にたえず傾注して、社員さんの生活安定、しいては、社員さんの幸福一点に絞り所得アップに傾けて下さい。

今年が正念場です。

ポストコロナへの挑戦



鹿沼グループ
株式会社鹿沼カントリー倶楽部
代表取締役 **福島 範治**

あけましておめでとうございます。

昨年度入会させて頂きました、鹿沼グループ株式会社鹿沼カントリー倶楽部代表取締役の福島です。今年度よろしくお願い致します。

2023年は、私どもゴルフ場業界、ひいてはレジャー業界においてポストコロナへの大きな転換点になる一年だと感じております。レジャーの形が多様化し様々な余暇の楽しみ方が展開されていく新時代に突入していくと思われれます。特にゴルフ場業界では、コロナ禍で一時的に増えた新規ゴルファーをいかに続けて頂くかという仕組み作りが重要になって参ります。私共も、アンダー35会員制度という新たな制度を充実させて、更にはバーチャルゴルフラウンジのような新たなゴルフの楽しみ方を積極的に提案していきたいと考えています。

しかしながら、ゴルフ場本来の価値はコースメンテナンスの良さであり、ご提供するお食事の美味しさ、そしてスタッフの接客力に他ならないと思っております。基本となるサービス力を更に磨きつつ、クオリティを高め、そして新たな挑戦も続けていく。質実剛健な経営姿勢を忘れずにコスト高の影響を乗り越えて前進して参ります。

今年度も経済同友会の先輩経営者の皆様や各勉強会からの様々な学びを経営に活かして、うさぎのようにホップ、ステップの一年になりますように精進して参ります。そして皆様のご来場もお待ちしております。本年度もご指導の程よろしくお願い致します。



小山工業高等専門学校
校長 **堀 憲之**

新春の寿ぎを謹んで申し上げます。

昨年はコロナ禍という困難な状況下でありながら、冬季大会に続き「いちご一会とちぎ国体」さらには「いちご一会とちぎ大会」が成功裏に終了しました。一方でウクライナ情勢による世界経済への打撃や円安による物価上昇などの悪影響は人々の生活に陰を落としています。技術の進歩が回復への一助になればと思いますが、その進歩は昨今特に加速的となっており、日本の雇用の7割を占めると言われる中小企業の勤労者を含め、すべての人材への投資が重要です。特に政府には誰もが教育訓練を受けることができるようにするための財政支援を行うことや、官民連携による教育訓練の質向上とその環境整備を推進することが期待されます。中でもDXやGX分野での雇用創出や、リ・スキリングによる雇用移行の推進が話題になっています。生涯に渡ってスキルをアップデートするリ・カレント（学び直し）教育をもう一步進めて、リ・スキリングでは常に新たな能力を身につけ続け、AI等に代替えされないような能力を持つ技術者を育てることが求められます。本校はこれまで主に若者に対して実践的な工学教育を提供して参りましたが、同時に地域企業様とも連携し、現場の技術者の方々とも交流を図ってきました。今後も主に技術面で企業のニーズに合った活動を進めることで、リ・スキリングにおいても社会に貢献できるものと考えておりますので、本年もご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



しぶとく生き抜く

株式会社ショウナン
代表取締役社長 **松尾 雷太**

新年あけましておめでとうございます。
2020年から2022年のこの3年の間で世界・日本・企業・個人それぞれを取り巻く環境が大きく変化してきました。異常な激変を感じております。

世界的なコロナの感染爆発により移動制限によって生じた人不足での物流網の混乱・製造現場・生産現場への影響での物資不足。

じわりじわりと高騰してきていた物流費・人件費・物価上昇が、ロシア・ウクライナの紛争により更に拍車をかける事態となっていました。

弊社も数年前から人不足の対応に向けた設備投資やエネルギー（電気料金）削減の為に太陽光発電設備、食品残渣の飼料化への投資など取り組みコスト削減に努めて参りましたが、それを凌駕するコストの増加になってきており、非常に厳しい状況になっております。

2023年に於いては、この状況に対応すべく更なるコスト削減に向け知恵を絞らねばならないと考えております。

また、食品残渣の軽減のための商品開発を強力に推し進め、国内のみならず海外へ向けた販売のチャンネルの開発に着手しなければならないと考えております。

いずれにせよ、この厳しい現状がいつまで続くか見通せない中、弊社関係各々が知恵と力を合わせより一層しぶとく生き抜いていけるよう努めて参ります。



社会と当社のS X 同時実現を目指して

三井住友海上火災保険株式会社
栃木支店長 **松山 裕宣**

明けましておめでとうございます。旧年中は格別のご高配を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、昨年も新型コロナウイルス、国際政情不安、気候変動等の影響により、県内経済においても厳しい環境下におかれた1年でした。当社は一時のコロナ禍からの回復による交通量増加に伴う自動車事故発生件数・支払保険金の増加、台風を初めとする自然災害等により、上期は収益環境が一層厳しいものとなりました。このような中、当社は中期経営計画において「未来にわたって、世界のリスク・課題の解決でリーダーシップを発揮するイノベーション企業」を目指す姿とし、その実現に向け、社会と当社のサステナビリティを同時実現する「サステナビリティ・トランスフォーメーション（S X）」を進めております。

D Xの進展により、従来のリスクに加え、サイバーリスク等の新たなリスクも顕在化し、不確実性が高まっておりますが、このような時こそ、我々は地域社会の一員として、リスクを取り扱う保険会社の存在意義を自らに問い掛け、様々な地域課題の解決や地域経済の活性化に貢献し、持続的に「安心」と「安全」をお届けして参ります。

－保険には未来を変えるチカラがある－

当社はこの新たなスローガンのもと、本年も微力ながら皆さまと共に、本県経済の明るい未来に貢献できるように取り組んで参る所存です。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



お客様との 関係性を大切に！

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 守 徹

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、良き新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年2022年は、「新型コロナウイルス」の感染拡大の波は発生したものの、行動制限がなくなり、「新型コロナウイルス」と共存共栄できる「with コロナ」時代が、ようやく到来した感のある年となりましたが、新たに、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した物価高、エネルギー関連費用の高騰等、生活者にとっては、家計を圧迫する厳しい状況が生まれてきました。このような経済社会状況の中で、私たちの役割は2つあると思っています。1つ目は、地域の皆様のニーズに対応し、価格よりも価値の高いお品物を提供することです。このコロナ禍で新しいニーズや価値観が生まれています。地域の皆様のご要望に応え、また、お役に立つ情報・サービスを提供し、お買物して良かったと思って頂けるお品物を品揃えしていきたいと思っています。2つ目は、お客様お一人お一人に寄り添い、信頼と感動を提供し、お客様とワントウワンの関係性を深めていくことです。わざわざ当店を選んでご来店をいただいたお客様に、そのご期待に応えるべく、真心のこもった接客でお迎えし、楽しいお買物の一時を過ごしていただきたいと思っています。どうぞ皆様、本年も変わらぬご贔屓、ご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2023年が、今後の明るい未来の再スタートの一年となります事を心より祈っています。



新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学 長 渡邊 弘

あけましておめでとうございます。

コロナの第8波やウクライナにおける戦争など国内外の不安定な状況とAIやDXなど科学技術の急激な進歩の現代において、高等教育機関をはじめ、人間形成に関わる教育の役割はさらに重要性を増しています。すなわち、未来を切り拓いていくために、想像力と創造力を発揮し、主体的に行動できる人間性豊かな人間教育の推進が今こそ求められています。その意味で、日々新たに自らを創造発展させていく人間の育成を目的とする本学の「作新民」という建学の精神は現代に合致しています。

本学は、何よりも学修者主体の教育を目指し、教養教育と専門教育のカリキュラムを充実させ、さらに「作新キャリア教育宣言」を掲げて一人一人の学生の出口の保証に力を注いでいます。人生100年時代、心身ともに健康な社会づくりを目指している今日において、人間の心理・教育・保育・スポーツ・経営などの社会科学・人文科学が中心の大学・短大である本学は、今後これらを「強み」とした成長が期待できます。

さらに今年8月にはLRTの開通に伴い、その利便性を生かして本学の施設の開放をはじめ、地域の様々な企業や自治体との連携をこれまで以上に推進して参ります。現在実施している「株式会社TKC」様との包括連携協定に基づく企業長期履修生の受け入れや「下野新聞社」様との連携による「マスコミ論」講座の開設、「足利銀行」様や「栃木銀行」様の寄附講座の開講、さらには県内のプロスポーツ団体との連携なども一層充実させていければと考えています。

新年のご挨拶



渡辺建設株式会社
代表取締役社長 **渡辺 眞幸**

新年あけましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、希望に満ち溢れた年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

いまだ収束の見えない新型コロナウイルスですが、当社では念頭にあたり経営理念の一つ『地域社会への貢献』を社員一同が再認識し、社会情勢に翻弄されず強い気持ちを胸に新年のスタートをきりました。また、新聞・雑誌等メディアで目にしない日はないSDGs関連記事。当社におきましても2030年のゴールに向け、ペーパーレス化・DX化をはじめ、建設事業者として『できる事、やるべき事』を真摯に取り組んでまいります。

昨年秋には『いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会』が盛大に開催され、心配された感染症拡大も無く成功裏に終幕しましたことは関係各位の皆様のご尽力の賜物と感謝申し上げます。また私事、現在栃木県空手道連盟の会長を仰せつかっております空手道協議におきまして、天皇杯・皇后杯を獲得しました県内8競技の内の一つとして両賜杯を獲得でき、大変名誉であると共に、関係者や県民の皆様のご支援ご声援のお陰様と、ここに重ねて御礼申し上げます。

本年8月には、いよいよLRTが運航開始致します。これに先駆け、JR宇都宮駅東口では『宇都宮テラス』や『ライトキューブ宇都宮』がオープンし、国内のみならず海外からのビジネス客や観光客による栃木経済の活況に胸膨らませております。

結びに、会員皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げますと共に、本年が国内ばかりでなく世界中が明るく穏やかな年となりますよう願っております。

本年もよろしくお願い申し上げます。

令和 5 年定例記者会見・新年例会

【定例記者会見】

日時：令和5年1月6日(金)15：45～16：15

会場：ホテル東日本宇都宮 ウィンザー



新年例会に先立ち、令和5年の公益社団法人栃木県経済同友会の活動方針等について、松下筆頭代表理事・喜谷代表理事・平出専務理事が記者会見を行った。

記者会見には報道機関5社の参加があった。記者会見冒頭に松下筆頭代表理事より年頭所感を発表し、その後質疑を行った。本県経済の見通しや、デジタル化、脱炭素に向けた取組、人口減少に伴う働き手不足の解消等についての質問が挙がった。

【新年例会】

日時：令和5年1月6日(金)16：30～17：10

会場：ホテル東日本宇都宮 大和



令和5年の新年例会がホテル東日本宇都宮で開催され、約100名の会員が参加した。

〈年頭所感の発表〉

新年に当たり、松下筆頭代表理事より会員に向けて、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に向けた年頭所感を述べていただいた。



〈会員叙勲受章者への記念品贈呈〉

令和4年秋の叙勲において、旭日双光章の栄に浴されたトヨタウッドユーホーム(株)の取締役会長である中津正修様に、記念品等の贈呈が行われ、そのあとご挨拶をいただいた。



モーニングセミナー
10 月

テーマ 優秀経営者賞受賞者講演
演 題 「デクセリアルズの『進化への挑戦』」
～ VUCA な時代に持続的に成長するために～



講師：新家 由久 氏

デクセリアルズ株式会社
代表取締役社長

【経歴】
福岡県生まれ
1995年3月 近畿大学大学院 産業技術研究科 機能性物質工学専攻修了
2001年7月 ソニーケミカル株式会社 入社
2005年4月 オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長
2009年4月 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社
アドバンストマテリアル事業部 商品開発部 統括部長
2012年9月 デクセリアルズ株式会社
オプティカルソリューションプロダクツ 事業部 副事業部長
2014年4月 執行役員 オプティカルソリューションプロダクツ事業部長
2017年4月 上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グループ長
2019年1月 上席執行役員 オートモティブソリューション事業部長
2019年3月 当社社長執行役員
2019年6月 当社代表取締役社長
2022年3月 当社代表取締役社長、株式会社京都セミコンダクター代表取締役社長

日 時：令和4年10月12日(水)8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：69名

【講演要旨】

本日は、デクセリアルズの「進化への挑戦」と題して、その取り組みをご紹介させていただきます。この「進化への挑戦」は、2019年3月の社長就任直後に発表した五ヵ年計画の中期経営計画の副題です。

【当社について】

前身は、1962年にソニーの化学部門として設立された「ソニーケミカル」です。接着剤を祖業として、1970年に栃木県鹿沼市に事業所を移転した後、スマホやノートPCをはじめ、デジタルテクノロジーの進化を支えながら技術を発展させてきました。そこで生み出してきたのが機能性材料や特殊な電子部品等になります。ニッチながら、デファクトスタンダードの製品が多く、世界シェアNo.1の製品を数多く有しています。その後、2012年にソニーグループから独立。2015年に上場し、真の意

味で自立しましたが、上場後3年間は思うように成長ができずに自ら立てた計画を達成できない、苦しい状態でした。その危機的状況の中で社長に就任した際に立てたのが、進行中の中期経営計画「進化への挑戦」です。これは三つの基本方針から作られています。一つ目は、「新規領域での事業成長加速」。当社の事業領域はエレクトロニクス領域に偏り、最終製品の需要動向に業績が左右されてしまいます。業績ボラティリティの高い事業体質から脱却するためにはどのように新規領域で成長し、事業ポートフォリオの転換を進めていくかを掲げています。二つ目は、「既存領域における事業の質的転換」。既存事業の質的転換を断行し、さらにそこから生まれたリソースを新規領域にシフトさせるものです。三つ目は、「経営基盤の強化」。外部環境が大きく変化する中で、変化に強い企業体質への変革を目指して経営基盤の強化を進めるということです。

【各方針下で取り組んだこと】

既存領域を質的に転換してリソースを捻出するためには、やらないことを決める必要もあり、

時には厳しい判断をしなくてはならないこともあります。そこで、客観的指標を設けて、全ての事業を毎年再評価し、納得感のある判断を行うようにしました。判断は、ROIC（投下資本利益率）とEBITDA（簡易キャッシュフロー）を軸に、技術優位性、独自性、将来性等を多面的に評価して、自社でやる価値がある事業は尖らせ、そうでない事業は質的転換を行うか、客観的指標に基づいて事業撤退をしてきました。

次に、成長の可能性がある新規領域の特定は、自社で持つ技術、製品に加えて来るべき社会課題から考え設定してきました。人口動態をはじめとするメガトレンドの観点から社会を想像すると、社会の課題が見えてきます。当社が自動車事業に取り組んだ背景には、先進国の少子高齢化やカーボンニュートラルの観点から自動車は最も変化が求められる産業だったことがあります。当社がエレクトロニクスで培ってきた技術で自動車の進化に貢献できると考え、自動車領域にリソースを集中させた結果、本格参入から約6年で売上が100億円を超えるビジネスになりました。そして、社会課題を考えると社会はより効率的に動くようになっているため、デジタル化が重要となります。当社はそれに貢献できる材料技術を持っていますが、センサーの材料自体は持たないことから、今年3月に光半導体デバイス事業の会社である京都セミコンダクターをグループに迎えました。

経営基盤の強化については、変化の激しい時代に迅速な意思決定ができる体制が重要です。一番大きな変化としては、本社を栃木県に移したことで経営と現場が一体となり、速やかに判断を下せるようになったことがあります。他にも、権限移譲、働き方改革、環境への取り組みやBCPの強化等も進めています。一番大事な経営基盤は社員の意識です。就任時に、「現在の延長線上に持続的成長はない。変わらなければ事業継続も危うい」と伝え、現在も「変化の激しい時代に自ら変わらないことが最大のリスクだ。変化の先頭に

立ち、変化を楽しもう」と話し続けています。最初は社内も半信半疑でしたが、米中貿易摩擦やコロナ禍により一人ひとりが本当の意味で変わり始め、社内の意識が大きく変わりました。その結果、中計で立てた営業利益目標を2020年度に3年前倒しで達成。最終年度の全てのKPIを2年前倒しの2021年度に達成し、現在、次の中期経営計画に向けた準備を進めているところです。今年度、売上高1,100億円、営業利益350億円を見込んでいます。この中期経営計画を通じて、当初狙っていた最終製品の需要が伸びなくても業績を拡大できる会社になってきましたが、進化し続けなければ社会の変化に一瞬で取り残されてしまうので、これからも変わり続けていくことで成長していきたいと思います。

【当社のDXの取り組み】

DXが重要視される背景には、今後、先進国が少子高齢化や労働力不足になるのが明らかで、DXを進めなければ社会も会社も立ちゆかなくなるためです。当社も、「進化への挑戦」においてDX推進を表明し、会社全体のDX化を進めています。特に、主力製品である反射防止フィルムは、汚れや傷がつくと不良品になってしまうため、AIにより自動で不良の種類を分類することで、品質状態をリアルタイムで把握できるようになり、品質向上にも繋がっています。

【最後に】

VUCAな時代という言葉がよく聞かれるようになりました。変化の大きい時代は、見えない未来を見るチャンスでもあります。当社は変化の先頭に立って楽しみながら変わり続けていきます。また、生産年齢人口の減少やエネルギー問題など、一企業で対応できるものではありません。これを機会に皆様と一緒にこの栃木を盛り上げ、成長させていきたいと思っていますのでよろしくお願いいたします。

モーニングセミナー
11 月

テーマ 「経済講演」
『米欧の経済情勢と政策対応の展望』



講師：井上 哲也 氏

株式会社野村総合研究所
金融デジタルビジネスリサーチ部 シニア研究員

【経歴】

1985年東京大学経済学部（経済学士）、1992年米国イェール大学経済学大学院（経済学修士）。
1985年に日本銀行に入行。1994年から福井俊彦副総裁の秘書を担当。2000年から植田和男審議委員の専属スタッフを担当。2006年より参事役（国際金融為替市場担当）として、BISやEMEAPなど国際金融会議に参画。2008年に野村総合研究所に入社。2009年から「金融市場パネル」を運営、主要国の金融政策論に貢献。2013年に金融庁特別研究員として「マクロ・ブルーデンス政策」の調査報告を提出。2015年に財務省財務総合政策研究所で過剰債務に関する論文を提出。2015～17年に地域銀行に関する「国内金融の活性化に向けた研究会」を主宰。2020年から中央銀行デジタル通貨に関する「通貨と銀行の将来を考える研究会」を主宰。2017年から会計検査院特別調査員として公的監査を支援。2022年から東京国際金融機構の主任研究員として、国際金融センター機能の強化を支援。日米欧の中央銀行の政策に関する寄稿、出演、講演等多数。

日 時：令和4年11月9日(水)8：00～9：30
会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：69名

【講演要旨】

2023年も今年と同じく不確実な年になりそうなので、具体的な見通しよりも様々なシナリオを評価するうえでの着目点等を中心にお話ししたいと思います。

先月、ワシントンでIMFの年次総会が開かれ、世界経済見通しが発表されました。そのタイトルは「生活費危機への対応」とされ、インフレの影響に焦点を当てています。指摘した主なリスク要因は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー供給への影響と、食糧供給の停滞やそれに伴う価格高騰です。インフレ率の想定以上の上昇に対し、主要国だけでなく新興国の中央銀行も金融引き締めを進めており、それに伴う景気への影響もリスク要因とされています。

実際、日米欧米の輸入物価上昇率を見ると、米国が6%、欧州が27%、日本が48%となっており、エネルギーと食品が大きな影響を与えているほか、欧州や日本の場合には対ドルでの通貨安も大きく影響していることが特徴です。

このうち米国では、国際商品価格の上昇に歯止めがかかっていることやコロナ禍による半導体を中心とする供給制約に緩和の兆しがみられるため、消費者物価指数の上昇率は、足元で8%前半ぐらいとやや減速しています。それでも、食品や飲料といった必需品の価格上昇率が10%を超えているので、低所得者にとって厳しい状況が続いています。また、川上の輸入物価の上昇率がだいぶ減速しているのに、消費者物価の上昇率がなお高いことの大きな要因は、コロナ禍後の消費の回復によって人手不足が賃金を押し上げている点にあります。

実際、賃金の上昇は幅広い業種・職種で生じていて、特に、娯楽や飲食・宿泊では、消費の回復による人手不足が賃金を押し上げています。また、今回の局面の特徴は、マクロ的に見た離職者が非常に多く、賃金上昇が加速しても人手不足が解消しにくい点です。理由としては、コロナのトラウマや子弟・高齢者のケアの必要性などのほか、バイデン政権による多額の財政給付の結果、人々が貯蓄を積み上げたことが指摘されています。離職者も貯蓄が尽きれば労働市場に戻る可能性もありますが、構造的な要因が作用している可能性もあり、その意味

で賃金上昇率が高止まるリスクは残ります。

これに対しユーロ圏の消費者物価上昇率は今や米国よりも高く、少なくとも足元で減速の兆しが見えません。主要4か国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）をみても、フランスだけがやや低いだけで、総じて高インフに見舞われています。ユーロ圏では、米国に比べてエネルギーと食品を中心に財の価格上昇が顕著です。国際市場で原油価格の上昇が減速しても、ロシア産の天然ガスへの依存が大きいので、その供給制約のためにエネルギー価格の上昇率が極めて高くなっています。一方、賃金は米国ほどには上昇していません。主要国あるいは主要な職種で見ても、上昇率は総じて緩やかに加速していますが、足元では前年比で3%程度に止まっています。

次に、経済動向を概観すると、米国は今年中に強力な金融引き締めが行われたので、2023年の経済成長率はゼロ近傍になるとの見方が広く共有され、その後は2024年にかけて緩やかに回復することが期待されます。一方、ユーロ圏は、エネルギー確保の不確実性やそれに伴うマインドの悪化によって、2023年の前半にかけてマイナス成長になる可能性が広く指摘されています。これに対し、日本の2023年の経済成長率は前年比で1%台の前半から中盤との見方が多く、米国や欧州を上回る可能性があります。コロナ禍で抑制されていたサービス消費がようやく回復することや政府の大規模な経済対策の効果が表れるからです。

このうち米国経済では、雇用者数の増加ペースが減速しつつも長期平均より速く、失業率も3%台中盤と完全雇用の状態が続いています。コロナの影響が最も深刻だった2020年3月から2,000万人もの雇用を回復した訳です。コロナ禍からの消費の回復は、最初に耐久財に向かい、住宅や自動車等の供給不足をもたらしました。これが落ち着いた後は、エネルギーや食品の価格上昇もあって非耐久財の消費が増えましたが、現在はサービスの消費が相対

的に強いことがわかります。消費の底堅さは、先に指摘した貯蓄の積み上がりだけでなく、雇用者や自営業者の所得がコロナ前よりも大きく増加していることにも支えられています。

一方で、迅速な利上げの影響が最も明確に表れているのは住宅市場です。米国で一般的な30年固定の住宅ローン金利は一時7%台に上昇しました。この結果、住宅価格の過熱感も相対的に解消されています。企業活動についても、ISMの景況感指数は、製造業、非製造業ともに、コロナ前である2019年の平均ぐらいまで減速しました。海外経済や国内の消費等の先行きに対する警戒感が強いことを反映しています。

これに対し、ユーロ圏でも、コロナの際に各国政府が実施した雇用支援策の効果もあり、総じて失業率は低位になっています。もっとも、主要国の小売売上高をみると消費には減速感がみられます。ロシア・ウクライナ問題の今後の展開が不透明な中で、消費者のマインドは明確に慎重になっています。なかでも、今回の局面ではドイツの家計のマインドが悪化しているのが特徴的です。これに対し、少なくとも第2四半期まではユーロ圏全体としてみた所得は堅調に増加していました。純資産の増加は株価の調整によって減速しましたが、住宅価格の上昇による実物資産の価値の増加が下支えした形です。

この間、企業の生産活動は総じてみれば横ばい圏内で推移していますが、消費財ではドイツの相対的な弱さが目立ちます。今年の夏から秋には飲食や宿泊などの需要が回復したので、関連業種の景況感は改善しましたが、足元にかけては、物価上昇の加速に伴うコスト上昇に加えて、景気の先行きへの不安もあって、総じて慎重化しています。

最後に、米欧の金融政策の運営についてお話をします。日米欧の国債の10年債と2年債の利回りをみておくと、金融政策の運営と密接な関係を有する2年債の利回りは米欧ともに顕著に上昇しましたが、日本はこれまでは

極めて低く、かつ安定しています。10年債の利回りも米欧では上昇が目立つほか、米国では2年債の方が利回りが高いという「逆イールド」の状況が続いています。

このうち米国では、FRBのパウエル議長がインフレ率が2%の政策目標に収斂すると確信が持てるまでは、金融引締めを続ける考えを明示しています。また、次回(12月)のFOMCで既往の金融引締めの効果を検証する考えも示しているので、少なくとも2023年の第一四半期まではペースを減速させながらも利上げを続ける可能性があります。

しかし、問題はその後の政策金利の運営です。米国市場には、FRBが2023年中には景気後退に対応するために利下げに転ずるとの見方があります。しかし、インフレ率は減速したといっても2%目標にはほど遠く、パウエル議長も、物価目標の達成には十分に引き締めの状況の維持が必要という考えも示しているだけに、利上げを止めた後も政策金利を高い水準に維持することが考えられます。

FRBにとってもう一つの課題は、量的緩和で買入れた国債や住宅ローン債券(MBS)の削減—いわゆる「量的引締め」—の運営です。FRBは、これらの債券を市場で売却するのではなく、償還を通じてパッシブに減らすマイルドな方法を採用していますが、前回(2017~19年)に比べて相当早いペースを採用しています。その理由は、コロナショックを受けて2020年以降に大規模な量的緩和を行った結果、保有資産の規模も、国債が5兆ドル弱、MBSが2兆ドル強と膨大になっているからです。今のうちに次の景気後退の際の発動余地を確保しておく必要がありますが、米国経済が2023年以降に本格的な景気後退に陥ると、「量的引締め」を続けることも難しくなります。

ECBも、本年秋以降には迅速な利上げを続けてきました。政策金利の中心であるMRO金利(オペ金利)は既に2%に上昇し、中立的な水準の上限に達しました。FRBと

同じく、次回(12月)の理事会では利上げペースの減速が見込まれています。

今回の局面は想定外の事態もあったので難しかったと思いますが、ECBは物価見通しを何度も大幅に引き上げる事態に追い込まれており、物価上昇圧力が長期化し拡大する下で今後も利上げが必要です。一方で、米国のように内需の強さがインフレ圧力の主因ではないので、利上げによる需要の抑制がインフレの抑制にはあまり有効でないという問題もあります。

それでも、ECBがタカ派の姿勢をアピールするのは、企業や家計のインフレ期待が上昇し、価格と賃金のスパイラル的な上昇を招くリスクを牽制するためです。一方で、ECBは今年の冬から来年の春にかけての景気の減速がどの程度深刻になるかを慎重に見極める必要があるだけに、FRBに比べて金融政策の運営は難しく、2023年中の利下げの可能性も含めて不透明性はより高いと思います。

ECBにとっても、コロナ対策を通じて膨張した保有資産の削減は重要な課題です。実際、今年の春まで実施していたPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)による保有資産が約1兆7500億ユーロで、量的緩和の本体であるAPP(資産買入れプログラム)による保有資産が約3兆ユーロ、LTRO(長期資金供給オペ)が全体で約2兆1000億ユーロに達しています。

ECBは、LTROの大半を占めるTLTRO IIIについて、銀行による早期返済を促すため、10月の理事会で条件を改訂しました。しかし、本丸であるAPPによる保有資産の削減は、英国の国債市場の混乱を受けて、議論が先送りされています。次回(12月)の理事会では再び議論の俎上に上る見込みですが、ユーロ圏の場合も、今後の景気次第では「量的引締め」を実施できる期間も少なくなるリスクがあります。

このように、米欧の中央銀行は2023年も引締めの政策スタンスを維持する見込みですが、経済環境の違いを映じて、その強度や持続性には違いが生じそうです。

未来経営研究会 第2回例会（那須視察）

代表世話人 佐藤 伸之（佐藤建設工業(株) 取締役副社長）

日 程：令和4年10月13日(木)～ 10月14日(金)

参加者：19名

当研究会は「レジリエント企業を目指して～21世紀を生き抜くために～」をテーマに調査研究活動を行っている。

〔1日目〕

視察先 NASU 661 WINE HILLS

講 師 農業生産法人ロイヤルベリーズファーム

NASU 661 WINE HILLS

代表 室井 秀貴 氏



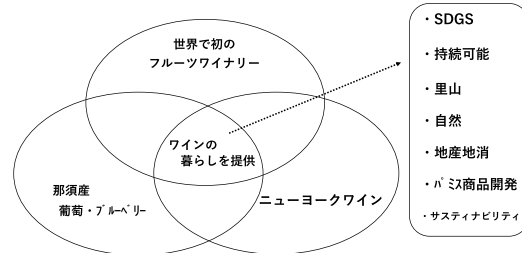
室井社長は、学生の時に父親と祖父を相次いで亡くしたことから、若くして家業を継ぎ、その後も那須豪雨や東日本大震災等、数多くの困難を乗り越えられてきた。それらの経験から、那須地域の多くの産業や企業が連携することで、地域全体の活性化につながってほしいと考え進めてきたのが、「100周年事業で始まり、100年後の那須を見据えたワイナリー」である「NASU 661 WINE HILLS」だ。「NASU 661 WINE HILLS」では、ロイヤルベリーズファームが敷地内で栽培する果実で作ったワインや果実酒、果実の搾りかすを使用した食品等の販売、ワインの試飲（1,100円）や、那須で採れた新鮮な高原野菜、オリジナルソーセージ、チーズ等、ワインに合う食材を使用した薪焼グリル料理の提供を行っている。



施設は、SDGsや6次産業化等の取組が一目でわかるよう、例えば、廃棄処分となった大谷石や廃材を譲り受け建物等に再利用したり、景観に配慮して小型の風力発電を利用した再生エネルギーによる電力の供給や雨水を利用したりする等、循環型の施設になっている。また、同社では、耕作放棄地や別荘跡地など約13.5haを取得し、葡萄やブルーベリー等の栽培・醸造を行っているが、地元農家が生産した規格外の果物等を使用したワイン・果実酒づくりも行っている。他にも、ワインを醸造する際にでる「パミス」を粉末にして、食品等の商品に取り入れることで、フードロスなどの対策に取り組んでいる。

今後については、「温暖化により、那須高原の南側は、果物の栽培適地になってきていることから、ブランド価値の維持・向上に努めていきたい。そして、那須の豊かな自然や美しい景観を生かしながら、百年先にも残る居心地のいい空間を目指していきたい。」と、室井社長が大切にされている那須への想いを交え講話いただいた。

ワイナリーコンセプトの基本



〔2日目〕

視察先 資生堂那須工場



2019年に国内4番目の工場として竣工された資生堂那須工場の体験型見学施設、「BEAUTY PLAYGROUND」を視察し、高品質なものづくりと環境への取組を実践している同社について学んだ。同施設は国際的なデザイン賞「iF DESIGN AWARD 2022」のインテリア・建築部門において最高賞「GOLD AWARD」を受賞している。様々な遊びの要素をちりばめた体験が随所に用意されており、楽しみながら資生堂の美の考え方や技術を学ぶことができた。

視察先 GOOD NEWS

講師 森林ノ牧場株式会社／代表取締役
株式会社GOOD NEWS／取締役
山川 将弘 氏



GOOD NEWS は、「那須朝市」の中心メンバーにより、生産者の思いを届ける「那須の大きな食卓」をテーマとしてつくられた、飲食や販売機能を持つ「Chus」が、森との共生をキーワードとして、食をテーマに社会（地域）課題をデザインによって解決すること

を目的としてつくられた。人気商品の「バターのいところ」は、バターづくりの過程で出るスキムミルクを活用してつくられている。牛の命を預かる生産者として、愛情をもって育てた牛の全てを無駄にしたいと考えていた森林ノ牧場の山川代表が、スキムミルクの活用を「Chus」のメンバーに相談したことで誕生した。今まで価値がないとされていたスキムミルクに新たな価値を与え、小さな酪農の自立を促し、新たな雇用を創出している。



山川代表は、森林ノ牧場を前運営会社から引き継いだ直後に東日本大震災と原発事故が起こり、牛を飼育することができなくなって廃業を考えていたときに、近所の酪農家の方が全頭を預かってくれたことで、乳製品づくりを継続して危機を乗り越えられた経験から、他の人に頼ることの大切さを改めて感じたそうだ。また、自然の中で牛を育てるなかでヒトとウシのつながりを感じ、生態系を見れば見るほど、生命は様々な依存状態があるので、相互に依存できる生命となることや、新しいつながりを作っていくことが重要だと感じているそうだ。

そして、「GOOD NEWS では、『お客さまも、仲間も、家族も。私たちの“幸せ”は、周りの人の“幸せ”にあり。自分の“幸せ”を思う時に、まずは周りの人の“幸せ”を思い、行動する。』という言葉大切にしていますが、これからも、観光・農業・福祉を結ぶ、皆が幸せになれる持続可能なまちづくりに取り組んでいきたい。」と、未来への想いも交えて講話いただいた。

「デジタル」合同委員会 第3回委員会（会津若松視察）

産業政策委員会委員長 荒井 大（株）あしぎん総合研究所 代表取締役社長）
行財政改革委員会委員長 水沼 孝夫（株）インターセック 代表取締役）

日 時：令和4年10月24日(月)～ 10月25日(火)

視察先：スマートシティ AiCT

（会津若松市役所・アクセンチュア(株)
会津大学

参加者：19名

「デジタル」合同委員会では、デジタル技術の社会実装の促進に向けた企業・社会の取組に向けて、デジタル化先進地である「会津若松視察」を実施した。

1. 会津若松市役所

令和4年6月にデジタル田園都市国家構想推進交付金（タイプ3）に選定され、ICTやデジタル技術を活用した持続可能なまちづくりを進めている会津若松市を訪問し、取組内容の講話を受けた。概要は以下の通り。

講 話：高橋 俊貴 氏

（会津若松市 企画政策部 企画調整課

スマートシティ推進室 主任主事）

「スマートシティ会津若松」の取組とビジョン

会津若松市では、生産年齢人口の著しい減少や震災後の復興をきっかけとし、2013年頃からスマートシティに取り組み始め、2019年4月にスマートシティ AiCT（ICTオフィスビル）を整備した。同所を中心に、市民・企業・大学・行政の4者が連携し、様々な分野でICTを活用した取組みを推進している。



スマートシティ AiCT

- (1) AiCT 内入居企業同士は距離感が非常に近く、新しい日本のモデルを創り上げていくという考え方のもと企業同士が手を取り合って、連携していく部分（非競争領域）と付加価値をつけて競争していく部分（競争領域）を分けて取り組みを行っている。
- (2) 継続的な事業推進体制を整備するために民間企業主体でコンソーシアムを立ち上げ、プロジェクトに取り組んでいる。



2. アクセンチュア(株)

約80社で構成するAiCT コンソーシアムにおいて、各プロジェクトを統括する役割を担うアクセンチュア(株)より、取組内容の講話を受けた。概要は以下の通り。

講 話：鈴木 鉄平 氏

（アクセンチュア(株) アクセンチュア・イノベーションセンター福島 テクノロジーコンサルティング本部 シニア・マネージャー）

中小企業のDXで力を入れるべきポイント

- (1) データ活用は正しいデータ作りから

誤った情報をシステムに読み込ませることで、誤った結論や結果が出る。生産性向上のためにまず取り組むべきことは、データを網羅的に正しく管理することである。実績を正

しい順序で正しい鮮度で、正しいスキルで整えることが生産性向上のポイントである。

(2) 非競争領域の標準化・共同利用・サブスク

販売管理や在庫管理、経理等、多くのデータ管理の領域は、非競争領域である。生産性を向上させるために企業がこだわるべき領域は競争領域であり、非競争領域については、共同利用・サブスクで利用するという、既存システムに業務を合わせていくといった考え方も重要である。

(3) 中小製造業界限のマインドセットチェンジ

生産性を向上させるためには、生産工程以外の業務でも効率化できるところはあるという、全体最適で生産性向上を図るという考え方が重要である。



3. 会津大学

国際的にも高い評価を受けている会津大学の現地視察を行い、取組内容の講話を受けた。概要は以下の通り。

講話：岩瀬 次郎 氏（会津大学 理事）



大学概要

1993年に開学した日本最初のコンピュータ

理工学専門の大学であり、先進ICT研究や人材育成、産学連携、国際性等、様々な特色を持つ。

主な取組み

(1) 産学官連携

ハード面においては、課題の検討から開発まで、一気通貫にできる拠点（先端ICTラボ）を学内に整備している。ソフト面においては、課題検討会議である、会津オープンイノベーション会議（通称：AOI会議）を開催し、IT技術等を駆使して市民が抱える課題解決に取り組んでいる。

AOI会議では、大学が案件（課題）の受入窓口となり、中立的な立場から行政や民間企業等の関係機関と調整を行っている。

(2) 人材育成（リカレント教育）

官民間問わず、IT知識を持つ人が求められていることから、女性IT人材育成・就業応援事業として女性のためのITキャリアアップ塾、サイバーセキュリティ特別講座などの機会を設け、人材育成に取り組んでいる。

(3) ロボット技術開発事業

ソフトウェアがロボットを動かす時代であることから、災害対策ロボットや配送ロボット等、様々な種類のロボットを制作している。

(4) スマートシティ事業

学生に実践力をつけてもらうために、スマートシティAiCT内の企業と連携し、アルバイトやインターンを受け入れてもらうプログラムを開始した。学生が在学中からスマートシティ事業やデジタル田園都市国家構想等に取り組むことは、人材育成という観点において非常に良い機会になっている。



国際化推進委員会 第2回委員会

委員長 石川 尚子（オリオンコンピュータ(株) 代表取締役）

日 時：令和4年10月26日(水)

15：30～17：00

会 場：栃木県産業会館8階大会議室

参加者：19名

当委員会は、「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり～共生社会の実現に向けて～」をテーマに掲げ、調査研究しています。外国人が長く定住している地域の自治体・企業視察で外国人に選ばれる地域の受入態勢づくりを学び、栃木県の取組と比較することで課題発見に繋がります。第3回委員会として東京外国語大学と新大久保エリアの「東京視察」を企画しました。東京視察に行く前に、第2回委員会を開催し、事前勉強会を行いました。

◆講 演

演 題：マルチエスニック空間新大久保について

講 師：申 恵媛（SHIN Hyewon）氏
（宇都宮大学 国際学部 助教）

1 新大久保エリアの概要

実は「新大久保」という地名はありません。新大久保エリアとは、新宿区の大久保地域の一角のことで、北部は都営住宅や公務員宿舎、高層の共同住宅が並び、中央部は、エスニック料理店を含む商店街が続き、周辺には住宅地が広がっています。

この新宿区大久保地域は、代表的な外国人集住地域のひとつとして知られています。コロナ禍になってから外国人の人口は減っていますが、新宿区内人口の約10分の1、大久保地域の地域内人口の約5分の1を外国人人口が占めています。特に大久保1丁目と百人町2丁目は、新宿区総人口の35%以上を外国人人口が占めております。（新宿区全体の総人口からみると外国人人口は9.9%である）国籍別で内訳をみていきますと、中国（34%）、韓

国（26%）、ネパール（7%）、ベトナム（6%）、ミャンマー（5%）の順になっています。また、外国籍人口の在留資格別の割合は、2020年のデータによりますと、就労資格が23%、留学が35%、永住者が7%、家族滞在が10%などとなっており、就労のため、留学のために来ている方が多いことが見受けられます。

2 「多文化共生」実現へ向けた新宿区の取組・特徴

1980年代に急増したニューカマー外国人対応のための施策が中心となる自治体を「国際型自治体」と区分しています。1990年代に入ると新宿区は、国際交流をメインとした「個性ある地域文化づくり」の一環として、外国人関連施策から地域の外国人対応へ変換していきました。例えば、外国人への情報提供や相談機能の設置がスタートし、地域内の大久保小学校に日本語学級を設置するなど、国籍などによる居住差別撤廃のための「新宿区の住宅及び住環境に関する基本条例」が制定されました。2000年代に入ると、国も「多文化共生」という言葉を使用するようになり、新宿区でも外国人住民のための施策の体系化が図られ、「多文化共生の推進」が重点項目の一つとして登場しました。また、2010年代に入ると、新宿自治基本条例の前文で「世界からこの地に集う人々とともに互いの持つ多様性を認め合う多文化共生社会の実現をめざす」ということを基本的なスローガンに掲げ、主要な事業に取り組むようになりました。新宿区多文化共生まちづくり会議の設置、しんじゅく多文化共生プラザの運営、外国語での情報提供、区役所等での外国人相談、日本語学習支援、多文化共生のネットワークづくりなどの事業の他、留学生支援や外国人学校に通う児童生徒の保護者のための経済的支援も行われるようになりました。多言語での「スター

トブック」(新宿区内での生活を始める際に渡す冊子)の作成など、新規来住者の多い街ならではの取組も継続されて行われています。

例を挙げますと、「新宿区多文化共生まちづくり会議」は2012年に設置され、地域の関係者が委員となって多文化共生について議論し、区長に対して提言を行なっています。外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上、災害時における外国人支援の仕組みづくり、住宅の問題や暮らしのトラブル、しんじゅく多文化共生プラザの今後の活用の方針、日本人と外国人が共につくる地域社会のあり方などさまざまなトピックを扱っています。

3 新大久保の変遷

大久保地域は、江戸時代に下級武士の屋敷地だったため、現在の大久保地域の街構造にある細い路地が残っています。明治期になると、鉄道、避病院、浄水場が建設されるなど、東京市の場合としての性質をもつ地域となっていました。明治40年前後には、交通網の発達に伴い「郊外の町」となり、外国人を含む多様な人々の移住先になってきました。戦後は、歌舞伎町の建設などが大久保地域の人口構成や土地利用のあり方にも大きな影響をあたえることになりました。

1980年代後半以降、日本の近隣諸国の海外渡航自由化に伴い多くのニューカマー外国人が日本にきました。ビジネスで働く人や日本語学校や専門学校で学ぶ人たちの居住地になってきました。日本で暮らすために必要なビジネスが生まれ関連ビジネスの集積とアジア系の人々の集住地域となりました。その後、2002年の日韓ワールドカップ、2004年頃の韓流ブームがきっかけとなり韓国系店舗の急増と景観の変化、日本人顧客をターゲットにした新しい業種が登場しました。同胞向けのエスニック・ビジネスも存続し、新規来住者は継続されました。2010年初頭以降、震災やヘイトスピーチの舞台化、日韓関係悪化

等が背景となり一時期新大久保は衰退しました。一方、韓国系の店舗が抜けた後、ネパールやベトナム系の店舗が増え多国籍化、多文化化が進行していきました。2016年に第三次韓流ブームが到来し、観光地化によるオーバーツーリズム問題の解決を多国籍のビジネス経営者間で協力関係を構築していきました。

4 エスニック・ビジネスと「多文化共生」

2010年代初頭に新しいビジネス経営者間の協力関係の構築がみられました。2014年に韓国系ビジネス経営者間の協力が強化されることを目的に「新宿韓国商人連合会」が結成されました。2017年には日本・韓国・ネパール・ベトナム出身の経営者間での協力が強化され「インターナショナル事業者交流会(通称:4ヵ国会議)」が発足されました。困りごとの共有・解決やまちを盛り上げるためにやりたいことを協力し、区行政との連携も図っています。会議には、新宿区多文化共生推進課の職員や学識者等も出席し、議論を重ねています。

このように新大久保エリアは、外国人集住地域として知られるようになり、ニューカマー外国人が急増したことにより始まった区行政による対応が本格化し、急速なエスニック・ビジネスの集積と観光地化へ進展していきました。エスニック集団ごとの互助団体の結成などからマルチエスニックなビジネス経営者間の協力関係が構築されてきました。来月の視察の時に新大久保を歩く際、参考にしていただければと思います。



宇都宮大学国際学部 助教 申 恵媛 氏

令和4年度5経済同友会（中部・富山・群馬・新潟・栃木） 教育担当委員会交流会

社会貢献活動推進委員会委員長 名村 史絵（三信電工(株) 代表取締役）

日 時：令和4年11月4日(金)

参加者：栃木県経済同友会、中部経済同友会、
富山経済同友会、群馬経済同友会、
新潟経済同友会、合計58名

令和4年度5経済同友会教育担当委員会交流会は栃木県で7月に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増したため、11月にオンライン開催されました。

今回の交流会では、7月に予定された各地同友会の令和元年度から令和3年度までの活動報告と「キャリア教育の充実について」をテーマにしたパネルディスカッションを行いました。

なお、交流会の様子は本会HPに動画配信しております。

している

- ・学校関係者と講師の目線合わせとして、「社会人講師の集い」（意見交換会）の実施
- ・高等学校のインターンシップ受入企業の拡充

◆新潟経済同友会

教育問題委員会委員長：阿部 尚義 氏

- ・中学校、高等学校から専門学校や大学に広げる出前授業の拡大

◆栃木県経済同友会

社会貢献活動推進委員会委員長：名村 史絵 氏

- ・今年度は小学校も対象に講師派遣事業実施を充実
- ・大学生に企業経営理念を伝えるボランティアプロフェッサー事業の実施
- ・ふるさと教育とキャリア教育の重要性の調査

第1部：各地同友会の活動報告

発表者（パネリスト）：

◆中部経済同友会

教育を考え行動する委員会委員長：九鬼 綾子 氏

- ・少人数の学生と対話を通じてより深く考える「若者と経営者とのダイアログ」の活動
- ・教員との交流会の実施と特別講座のさらなる充実
- ・経済界と教育界の架け橋になる教育委員会や校長会での継続的な意見交換会の実施

◆富山経済同友会

教育問題委員会委員長：高瀬 幸忠 氏

- ・子どもに関わる課外授業講師派遣の充実
- ・教員の海外教育事情視察や宿泊を伴う県外視察の実施の支援
- ・親に関わる家庭の教育力向上のための活動（コロナ禍によるオンライン授業の対応等）

◆群馬経済同友会

次世代育成委員会副委員長：大森 昭生 氏

- ・社会人講師派遣事業は教職員研修でも活用

第2部パネルディスカッション

第1部で各地同友会から報告があった活動内容について質疑応答を行い、それぞれの特徴ある活動について理解を深めるとともに、これからのキャリア教育について討論しました。最後に、コーディネーターの杉本氏から経済同友会への期待をまとめていただき終了しました。主な討論の内容は以下の通りです。

①テーマ「キャリア教育の充実について」

コーディネーター：杉本 育夫 氏

作新学院大学経営学部特任教授

（富：高瀬氏）「社会人講師カタログ」は、誰が作成し、どのように活用しているのか。

（群：大森氏）数年前から事務局が作成。毎年改定され、各学校等に届ける。最初に作成するのは大変だが、あとは楽。

（新：阿部氏）講師はテーマごとに分けているのか。



(群：大森氏) 分けていない。テーマごとにあると、学校現場では他教科にも講師を派遣できると思う。

(中：九鬼氏) 学校は日程ありき。テーマごとの講師紹介も考えていきたい。



(栃：名村氏) 講師選定はどのようにしているのか。

(新：阿部氏) 委員会の正副委員長中心。後は学校指名の会員。

(富：高瀬氏) 学校指名が3割。それ以外はまだ行っていない会員に依頼している。

(中：九鬼氏) 手を挙げていただいた会員に委嘱状を渡している。今年度は72名。

(新：阿部氏) 教育委員会とのコネクションをどのように使っているのか。

(中：九鬼氏) 名古屋市、愛知県教委・行政も含め10名程度でそれぞれの事業報告会を行っている。同友会としてPRになる。学校に周知するのは難しく、校長会に行って同友会の事業説明をしている。

(富：高瀬氏) 昨年度から県教委と年2回定例会を行っている。発端は、提言後の検証。

(群：大森氏) 現場の先生との関係が密となるよう、総合教育センターとの関係を重視している。

(栃：名村氏) 教員採用試験の面接官派遣や、教員研修への講師派遣をしているが、意見交換の場はない。2年前に県教委と意見交換したが、継続性がないのが課題でもあり今後の目標でもある。

(コ：杉本氏) 教育委員会との関わりはとても重要。特に、小中学校は市町の教育委員会、県立学校は県の教育委員会や校長に話をする

と早い。日頃から同友会からアプローチしておく、関わりが強くなる。

(群：大森氏) 海外視察について、費用の件も含め、どういうふうに始まったのか。

(富：高瀬氏) 国内だけでなく、海外の教育も知るという考えから、同友会で基金をつくり、同友会から県教委に声をかけた。2年に1回実施し、今年で10年目。教育への投資と考える。

(栃：名村氏) 栃木県は若者の県外流出が多く、3委員会合同で調査研究を始めた。各地同友会ではどのような取組をしているか。

(新：阿部氏) I・Uターン者への給付型の奨学金を県や県教委に話をしている。地元にはもっと魅力的な企業があるとPRしている。

(富：高瀬氏) 同友会全体として、東京や関西に出向き、富山出身の学生に富山の企業をPRしている。

(群：大森氏) 同友会では、大学進路担当者との意見交換会を行い、若者のニーズや働き方などを情報交換している。また、高校のインターンシップ等で、今後高校とのつながりをつくっていく。

② キャリア教育のまとめ

(コ：杉本氏) 今後キャリア教育がより充実した取組になるために、経済同友会から学校教育へのアプローチが大切。学校でキャリアについて企業が講話をしても、分かりにくいものであると、つながりが止まる。企業側の努力も必要だと思う。ぜひ、学校と企業、県や市の行政機関、教育委員会、その他の団体など、地域の総力戦で取り組んでいただきたい。何もやらなければ、何も育たない。皆さんの取組で種をまき、10年20年を見据えた取組が実ることを期待している。

最後に、来年度開催担当となる中部経済同友会の九鬼綾子様から「今回、皆様との方向性がかなり近く、問題点も同じであることが分かりました。来年は名古屋でお会いできることを楽しみにしております。」と、閉会のご挨拶をいただき、終了となった。

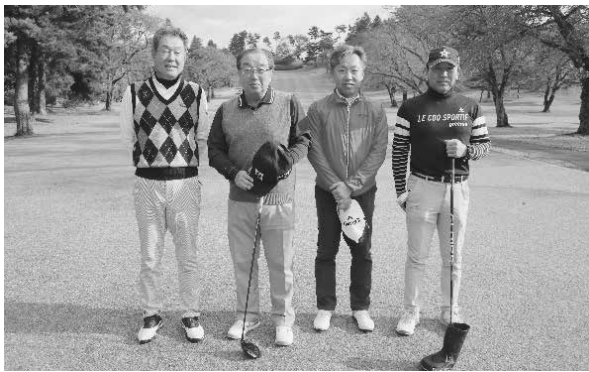
令和4年度 第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会

日 時：令和4年11月5日(土)

会 場：宇都宮カンツリークラブ

参加者：30名

吹く風が少し肌寒く感じる秋晴れの天気の中、宇都宮カンツリークラブにて令和4年度第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会を開催した。参加者は30名、新ペリア方式により競技を行った。



【競技結果】

競技結果は以下の通り。

優 勝：内藤 靖 氏

(株)テラクリエーション)

準優勝：田代 康憲 氏 (レオン自動機(株))

3 位：浜村 智安 氏 (税理士法人浜村会計)

(株)テラクリエーションの内藤氏が見事優勝の栄冠に輝いた。準優勝はレオン自動機(株)の田代氏、3位は税理士法人浜村会計の浜村氏となった。

なお、バスグロ賞も内藤氏で、スコア84 (中42、南42) であった。



【懇親パーティ・表彰式】

競技終了後、懇親パーティならびに表彰式をクラブハウス内にて開催した。



松下筆頭代表理事から内藤氏へ優勝カップの授与

優勝の内藤氏には松下筆頭代表理事から優勝カップ、目録が授与され、その後、内藤氏から優勝者スピーチをいただいた。

最後に浜村監事の中締めにより第2回ゴルフ大会を締めくくった。

懇親パーティ・表彰式に参加された会員は、皆リラックスし、ゴルフ大会を楽しまれた様子であった。

初めて参加された会員の方もおられ、会員の皆さま同士の親睦が更に深まった一日となった。



地域振興委員会 第2回委員会（長野視察）

委員長 宮本 誠（株みやもと 代表取締役）

日 時：令和4年11月17日(木)～18日(金)

視察先：長野県小布施町役場、北斎館
長野県松本市、等

参加者：10名

地域振興委員会では、「自信を持って伝えたい、まちづくり～地域の持続的発展に向けて～」をテーマに掲げ、調査研究をしています。第2回委員会として、地域の特色を活かしたまちづくりの成功例として注目を集める長野県小布施町等への視察を行いました。

(1) 小布施町役場

地域住民と行政の協働によるまちづくりを推進する小布施町を訪問し、取組内容の講話を受け、まち歩きを行いました。

講 話：大宮 透 氏

（小布施町総務課長／環境防災連携推進室長）

林 志洋 氏

（小布施町 総合政策推進専門官）



【小布施町の概要】

人口1万1000人、面積19.12km²と長野県で最も面積が小さく、町役場を中心に半径2km以内に居住エリアが収まるコンパクトシティです。日本の自治体では人口2万人未満が約45%を占め、全国と比較できるまちづくりをしたいという思いで取組を推進されています。

【小布施のまちづくりについて】

1970年代から官民双方が主役となり、歴史を生かし、優れた景観と生活文化を生み出す“う

るおいのあるまちづくり”を第1ステージ、交流で得た信頼ネットワークや学びを活かし、地域課題解決に向けて協働する“協働と交流のまちづくり”を第2ステージとして推進してきました。第1ステージのポイントは以下の通り。

①人口政策

1969年の新都市計画法に基づき町域を市街化区域と市街化調整区域に分け、市街化区域内に50世帯程度のまとまった団地開発を複数行い、1500～2000人の人口増加を達成。

②北斎館の建設

町民宅に保管されていた作品を中心に収集し、保存・研究・情報発信を目的に建設。田んぼの中の美術館として有名となり、観光業の出発点となった。

③地場産業

栗の老舗卸店における小売・飲食サービスに投資を行い、観光の受け皿づくりが進んだ。

④町並修景事業

地権者を巻き込み、住民が豊かに暮らせる環境を作っていくことで、訪れた人達にもじっくり歩いていただき、田舎の良さを体験してもらうことを目指した。

⑤花のまちづくり

町並修景事業で「景観」を意識した町民が、歩調を合わせ「花」によるまちづくりを展開。



【関係人口づくりについて】

協働と交流のまちづくりの取組の一環として、2012年から小布施若者会議を開始。

2020年度からは、若者に限定せず、小布施に住んでいなくとも小布施を好きになり、より良いアイデアが出てくれば良いと「手触り感を持って自分達が好きな町をつくる」をコンセプトに全4日間のバーチャル町民会議を開催し、アウトプットされた電動キックボードの走行やビール醸成を実現させました。ただアイデアを考えるだけでなく、町のステークホルダーと協働し活動していくことが重要と考えます。

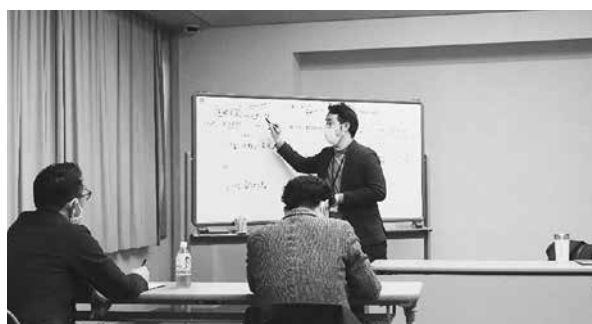


(2) 北斎館

協働と交流のまちづくりのもと、小布施町観光の出発点となった北斎館の取組内容の講話を受け、館内見学を行いました。

講 話：塩澤 耕平 氏

(北斎館事務局長／ハウスホクサイ 代表理事)



【北斎館設立の経緯】

江戸時代末期、有力なパトロンであった高井鴻山の招聘により浮世絵師葛飾北斎は小布施に長期逗留しました。その影響により、葛飾北斎の作品を集める町民が多くいました。1970年代、第一次北斎ブームにより小布施から作品が流出してしまうのを防ぐため、当時の町長であった市村氏が、小布施に集まる北斎作品を展示し、世界に発信出来る場所を作ることを宣言され、1976年に、田んぼの中の美術館と呼ばれた北

斎館が設立されました。設立当時は、住民からの反対の声もありましたが、北斎ブームの波により多くの観光客が小布施町を訪れました。

【北斎作品の収集方法】

町民に「町のために貸してくれないか」と寄託の交渉を行い、更に観光で得た収入で海外に出回っていた価値の高い北斎の肉筆画を購入し、北斎館の付加価値を向上させました。

【課題と今後について】

北斎館の収入は、入館料が最大の柱となっています。新型コロナウイルスの影響により入場者数が半減し、収入に大きな影響を及ぼしました。他にも、バス観光の減少やデジタル技術の革新等、取り巻く環境が大きく変化しています。今後は、ネットショップやオンラインでの観覧等デジタル活用を推進、アートをテーマに繋がる芸術家を応援出来るビジネスの展開等、複数の収益の柱を作っていきたいと考えています。



(3) 松本市

2日目は観光都市である松本市を訪問し、松本城の見学や、なわて通りの散策を行い、城下町の歴史と文化を楽しみました。今回の長野視察は、学びの多いものとなりました。



プロスポーツ観戦事業 ～宇都宮ブルックス観戦～

日 程：令和4年11月26日(土)

15:05～17:00

会 場：ブルックスアリーナ宇都宮

参加者：18名

プロスポーツ観戦事業の第2弾として、宇都宮ブルックスのホームゲームを観戦した。



B.LEAGUE 2021-22シーズンにおける年間チャンピオンの栄冠を手にした宇都宮ブルックスの、約1か月ぶりのホームゲームとして注目を集め、3,734人と、立ち見席が出るほど多くのファンが会場に集まった。



宇都宮ブルックスは、第1クォーターの序盤、京都に先制されるも比江島慎選手が連続3Pシュート、アイザック・フォトゥ選手が連続得点、鵜誠司選手が3Pシュートを決めるなど激しいプレーで、試合をリード。第2クォーターでは、京都の堅いディフェンスにより、思うようにゴールが狙えない中、12連続得点を許し、点差を縮められたが、相手の猛攻に耐え続け、比江島慎選手や遠藤祐亮

選手、アイザック・フォトゥ選手の3Pシュートで反撃し、34-25で折り返した。第3クォーターでは、さらに得点を伸ばす一方、ジョシュ・スコット選手のブロックショットを始め、高い守備力で京都の攻撃を抑えリードを17点に拡大。京都による激しい反撃を受けた最終クォーターにおいても、攻めの姿勢を崩すことなくリードを保ち続け、今季ホーム初勝利を決めた。



当日は、会場に集まったブルックスファンの迫力ある熱気を感じながら、参加者全員で力強い拍手を送り、選手を応援するとともに、会員同士の親睦を深めることができた。

【試合結果】

宇都宮ブルックス VS 京都ハンナリーズ

第1クォーター	16-4
第2クォーター	18-21
第3クォーター	22-14
第4クォーター	27-36
	83-75



社会貢献活動推進委員会 第2回委員会（群馬視察）

委員長 名村 史絵（三信電工株式会社 代表取締役）

日 時：令和4年11月28日(月)～29日(火)

視察先：共愛学園前橋国際大学、群馬経済同友会との意見交換、公立大学法人高崎経済大学、群馬県立女子大学

参加者：7名

当委員会は、「栃木の未来を担う人財づくり～次世代から選ばれる栃木を目指して～」をテーマに掲げ、調査研究しています。第2回委員会は、経済や産業、教育環境に関して栃木県と似ている群馬県の高等教育について学ぶ機会を企画しました。

◆視察先① 共愛学園前橋国際大学

講 話：大森 昭生 氏（学長）



群馬県と栃木県の大学を比較すると、国立と私立の大学数や学生数はほぼ同じですが、1つ違うところは、公立大学が栃木県にないことです。ただ、公立大学は、全国から学生が集まりますが、卒業後も全国へ戻ります。公費をかけているのに、学生はその地元に残らないし、その地元の学生は入れないという公立大学もあります。例えば、私立大学が公立大学化したら、地元の学生が入れなくなり、結果、その県から流出させたということが起こっているケースもあります。私は、今ある地元の私学をもっと活気づけた方がよいと考えます。

共愛学園は明治21年に設立し、幼稚園から大学まですべての学校がある群馬県唯一の総合学園です。本大学は定員が約300名の小規模大学で、学生の約9割が群馬県出身者、約7割が県内に就職します。国際社会学部1学部の中に5つのコースを有し、国際的な視野をもちながら地域の課題に対応できる人材を育成しています。

本大学は、地域と一緒に学生を育てる「地学一体」を掲げています。グローバルをコンセプトにアクティブラーニング中心の授業が多いです。4年間の教育活動全体でキャリア形成を行うカリキュラムになっています。群馬県庁や前橋市役所、中小企業家同友会、ニュービジネス協議会からの寄付講座では、学生とディスカッションを行います。WEBサイトでは分からないことやリーダーの想いを知ることができて学生には人気の授業になっています。長期インターンシップもあり、半年間企業や役所に行って働く取組もあります。地元企業のミッションを海外でこなす研修も本学の特徴で、高校から注目され、入試志願者が増えました。群馬県も学生の県外流出は問題になっています。地域の期待、学生の未来のために、ここでしかない学びにこだわり続けていきたいです。

◆視察先② 群馬経済同友会次世代育成委員会との意見交換

参加者：金子 正彦 氏（副代表幹事）

本田 博己 氏（委員長）

大森 昭生 氏（副委員長）



11月4日に開催された「令和4年度5経済同友会教育担当委員会交流会」の活動報告を踏まえ群馬経済同友会の取組について意見交換をしました。

【社会人講師派遣】

群馬経済同友会では、講師紹介を兼ねた社会人講師派遣冊子を毎年作成し、中学高校・教育機関へ年2回郵送しています。申込書のテーマに合う講師を事務局から依頼し、講師が決定します。基本的には、次世代育成委員会の会員

が講師となりますが、学校側へ講師の指名があれば他の委員会からも依頼します。また、年度に1回、「社会人講師の集い」を実施し、社会人講師派遣の検証を行っています。メンバーは、県教育委員会、総合教育センター、社会人講師派遣を依頼した学校長（一部）と同友会です。

【総合教育センターとの連携】

きっかけは、「5経済同友会教育担当委員会交流会」が群馬県で開催された時、総合教育センター職員が参加したことです。その後、「教員12年目研修」「新任校長研修」「キャリア教育の実践研修」などの教員研修に同友会の「社会人講師派遣」が活用されました。これらにより、同友会と教職員の関係が深まりました。

【高校のインターンシップ】

群馬県教育委員会では、高校のインターンシップを推奨しています。前橋高校、太田高校などの進学校も「総合的な探究の時間」にインターンシップが行われます。前橋高校の校長の前職は総合教育センター長であり、群馬経済同友会の活動を理解していました。そこから普通科高校も始まったとされています。同友会の高校インターンシップの協力会員企業は年々増加し、昨年度は24社が手を挙げました。

◆視察先③ 公立大学法人高崎経済大学

講話：宇佐美広行 氏

（教育グループキャリア支援チームリーダー）

本学の学生は全国から集まり、就職については、地元志向の学生と首都圏を考える学生とに分かれています。就職率は98.8%ですが、高崎市や群馬県で就職するとは限りません。キャリア支援については、「就職情報の提供」「ガイダンスや講座の開催」「進路相談」を行っています。特色としては、同窓会との連携が強みで、特に東京のOB・OG会が積極的に模擬面接などを行い、独自の就職説明会やセミナーなどを開き、学生の就職活動支援を行っています。

Q. 高崎市が資金を出していますが、市や県に就職を促すような取組はありますか。

A. 大学としては「自分が選んだ道に行きな

さい」というスタンスです。学生は、全員がゼミに入ります。そのゼミによっては、地域企業と関連があり、地元へ就職する学生もいます。また、高崎市や地元の商工会議所と連携して市の課題についての講義の開催や地元企業を訪問するバスツアー等を定期的に行っています。就職は地元にとという考えではありません。学生の就職活動を見ると、Uターン就職を意識している学生は、地元の銀行か役所などの公務員に目を向けている学生が多いです。そういった学生は地元の知名度の低い優良企業を知らない学生が多い傾向にあり、この点は、今後の課題として教員・職員・卒業生が一丸となって学生を支援していきたいと思います。

◆視察先④ 群馬県立女子大学

講話：太田 千秋 氏

（キャリア支援センター准教授）

「100人いれば100通りの人生がある」を掲げ、教員・職員・相談員が三位一体となり、



授業・キャリア支援事業・個人面談・保護者向けセミナー等を通して学生の進路選択をサポートしています。特に、毎年千件を超える個人面談では、有資格者の相談員4名がきめ細かく対応しています。「授業：リーダーから学ぶ企業経営」や「支援事業：企業・業界研究セミナー」等、低学年次から地元企業の経営者・人事担当者の話を聞く機会を多数提供しています。最近のコロナ禍で、就職活動も多様になりました。この激変ぶりに対しては、就職支援サービスの情報収集を行ったうえで大学の施策を柔軟に変えていく必要があります。

Q. 県からの県内就職を促すような指導等がありますか。

A. 大学が掲げる県内就職比率の目標はありますが、特に県からの指導等はありません。学生には色々な企業情報を提供しますが、企業を選択し進路を決定するのは学生自身です。今後も、本学学生の特性や進路の意向・社会情勢等を踏まえた施策を展開していきます。

国際化推進委員会 第3回委員会（東京視察）

委員長 石川 尚子（オリオンコンピュータ(株) 代表取締役）

日 時：令和4年11月30日(水)

視察先：東京外国語大学、新大久保エリア

参加者：18名

当委員会は、「グローバル人財に選ばれとちぎづくり～共生社会の実現に向けて～」をテーマに掲げ、調査研究しています。第3回委員会として東京外国語大学多文化共生センターと新大久保エリアの「東京視察」を企画しました。

◆視察先①

東京外国語大学多言語多文化共生センター

講 話：内藤 稔 氏（副センター長）



【言語文化サポーター制度】

多言語多文化共生人材の育成と活用の取組として、本学卒業生とのリンクを強めることを目的に卒業生を対象とした在日外国人支援や国際イベントでの通訳、翻訳など語学力を生かす活動を紹介しています。（登録言語は30ヵ国語、登録者は300名）

【司法通訳養成講座】

外国人にとって住みやすい日本社会を作っていくために、青山学院大学と協働で開講しています。英語や中国語ではなく少数言語（タイ語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語等）での開講することが外大のミッションだと思っています。法廷通訳、司法通訳などの科目があり、開講期間は1年間。

【在日外国人児童生徒支援】

2006年から外国につながる子どもたちの

ために、優しい日本語で書かれた漢字と算数の教材を開発してインターネット上で公開しています。月に約1万DLされています。

【学外組織との連携・協力】

府中市、群馬県大泉町、東京地方検察庁など自治体や公的機関と連携し多文化共生事業を行っています。

◆視察先② 新大久保エリア

講話①：具 哲 氏

（在日本韓国人連合会中央会会長）



1989年来日。家庭が貧しく、除隊した後3万円を持って憧れていた日本に来ました。当時の日本の為替は韓国の4.4倍でした。アルバイトをしながらお金を貯めて1991年に日本大学経営学部に入學し、韓国式居酒屋を妻と経営しながら大学に通いました。1997年に韓国に戻りましたが、仕事が上手いかず2000年に日本に戻りました。当時、韓国のサムギョプサル専門店が日本になかったことで、韓国のように野菜やキムチを無料で提供し、自分の人生最後の勝負だと思ってすべてをかけてサムギョプサル専門店「とんちゃん」をオープンしました。「とんちゃん」はすぐに口コミで広がりお客様が並ぶようになりました。2002年の日韓ワールドカップ時の売り上げは最高潮に達しました。

韓人会のお話をしますと、1965年の韓日条約を基点に来日して定着し始めた韓国人たちのことを「ニューカマー」といいます。80

年代末の韓国に於ける海外旅行の自由化以降、日本に定着した「ニューカマー」と呼ばれる在日韓国人の数は、創立当時18万人余りに達していました。18万人のニューカマーは、これまで一堂に会して生活上の不便や困難を解決する機会を持てませんでした。

そこで2000年12月、27人の志を共にする仲間が集まって仮称「在日韓国人社会を考える会」を立ち上げました。後に同会が発展的に解消して、現在の「在日本韓国人連合会（略称 韓人会）」が、2001年5月に設立され、今に至っています。

尚、在日韓国人（ニューカマー）が日本社会に定着するために必要な案内やアドバイスを積極的に行い、そのための法的・制度的な支援を行えるよう日々努力しています。また、韓人会は日本社会で私たちに求められる責任と義務を果たすよう常に心掛け、実行しています。私たちニューカマーを育ててくれた日本社会の皆様と共存共栄できるよう多様な親睦事業を展開し、これからも韓日交流の担い手として、日本社会に役に立つ団体となっていきたいと思っています。

Q. 経営に対する考え方は？

A. 清潔、親切、味を大切にしています。また、信頼がないと日本社会で生きていくのは難しいと思っていますので、取引先の決済や銀行への返済は後延ばしにしたことは一度もありません。まだ、フランチャイズで全国展開する自信もなく、私の目が届く東京都内の直営店のみで展開しています。

Q. 韓人会で行なっている地域の清掃活動について教えてください。

A. 地域の清掃活動に関しては、この街で生きている外国人が日本に対しての恩返しだと思っています。

講話②：張 永軾 氏

(World-OKTA 世界韓人貿易協会会長)

World-OKTA 世界韓人貿易協会は、1981

年に設立され、母国の経済発展と輸出促進のために活動しており、750万在外同胞の中で最大の韓民族海外経済ネットワークとして、世界64カ国に138の支部があります。7,000余名の在外同胞CEOたちと次世代経済人21,000余名で構成された在外同胞経済団体です。次世代育成にも力を入れており、現在約28,000人が登録する次世代貿易スクールを行っており、支援する費用を韓国政府から予算をつけてもらっている事業です。日本で就職、起業する者もいればアメリカ、オーストラリアに渡る者もいます。日本も就職難ですが、韓国も同じです。ですから大学生などの就職の斡旋なども行っています。また、私たちは政治家ではないので、日本と韓国がどうすればもっと仲良くなれるかを工夫しながら常に考えています。



私は1993年来日しました。留学生で来日しアルバイトを掛け持ちしました。ちょうど日本にお米が手に入らない時で韓国からお米を手に入れ売りました。それが最初、貿易に興味を持ったことです。それからBtoCを始めようと免税店を展開しました。

私がやろうとする事業に対して弊社の役員たちはいつも全員反対します。でも私は、グブアップしなければいずれ何とかなると信じています。現在は、コロナ禍になり韓国に行けなくなってしまった日本人のお客様たちに韓国食品専門店でお買い物をしていただく「yes mart」というスーパーマーケットをオープンしました。今までの免税店をyes martに変えて現在全国24店舗を展開しています。お客様のニーズに合えば必ず我々はやれると信じています。

栃木交流研究会 第3回視察（那須視察）

会長 黒崎めぐみ（日本放送協会 宇都宮放送局 局長）

日 程：令和4年12月2日（金）～ 12月3日（土）

視察先：「株式会社関東農産」

「那須どうぶつ王国」他

参加者：19名

当研究会は「栃木の自然・歴史・文化に触れる」を活動テーマに、栃木県内の名所・旧跡、企業等の視察を行い、栃木の魅力を県内外に発信するために調査研究活動を行っています。

〔1日目〕

◆視察先① 株式会社関東農産

土づくりを考え、根の環境を科学的に考えて世界の農業に貢献していこうと取り組んでいる株式会社関東農産を訪問し、会社の概要説明や、工場・施設栽培圃場を見学させていただきました。

同社は、平成元年に那須地域の良質な赤土を原料とする水稻用育苗培土メーカーとして設立され、現在は5つの事業（水稻培土・園芸培土・有機肥料・施設園芸栽培・コイン精米）を柱として、高品質な作物づくりに貢献しております。

国内のみならず、海外にも事業拠点を有しており、令和3年12月には、タイでの培土製品開発、発酵有機肥料の研究の取組み等が評価され、経済産業省の、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されました。

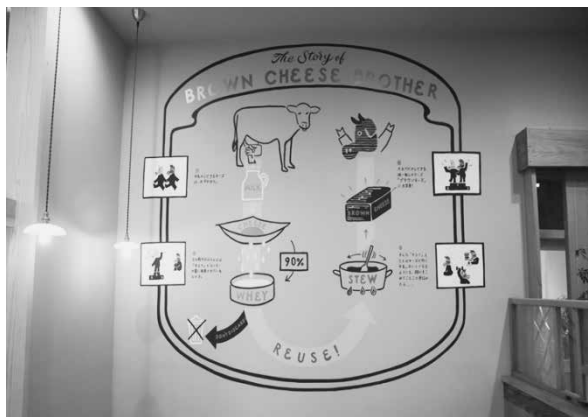


視察当日は、郡司社長と真鍋取締役のお二人にご講話をいただいた後に、第1～4工場と圃場を社員の方の説明を受けながら見学しました。

見学の際には、肥料となる土に漢方を混ぜて発酵させている様子や、最新のデジタル技術を取り入れた施設園芸事業など、同社が取り組む土づくりを見学させていただきました。

今回、郡司社長の社員に対する熱い想いや、土づくりから世界にはばたこうと全社員が一丸となって取り組む姿勢が感じられ、非常に有意義な視察となりました。

◆視察先② GOOD NEWS NEIGHBORS



株式会社 GOOD NEWS は、“食”をテーマに社会（地域）課題をデザインによって解決することを目的とした商品づくりやまちづくり、仕組みづくりを行っている企業です。

那須の資源でもある観光と農業に就労支援（A型）の福祉を掛け合わせた“観福農”連携により、関わる人全てが幸せになれる持続

可能なまちづくりに取り組まれています。

また、施設全体でゴミ0を目指す、「ゼロ・ウェイスト」にも挑戦されるなど、今後も積極的にSDGsに取り組まれていくとのことでした。



◆宿泊先 那須温泉 山楽



宿泊先となる「那須温泉山楽」は、那須御用邸に一番近い一角に佇み、かつて昭和天皇も来館された、大正12年創業の伝統ある旅館です。

自慢の温泉は、湯量豊富な自家源泉から引き湯した源泉かけ流しの湯、さらに、日本情緒あふれる数奇屋造りの趣や、旬の素材を生かした会席料理を堪能しました。

〔2日目〕

◆視察先③ 那須どうぶつ王国

那須どうぶつ王国は、東京ドーム約10個分の広大な敷地の中で、世界中から集まった600頭以上の動物たちが暮らす動物園です。運営方針の根底には、「地球上の生き物は、人間も含めて全てがかみ合う歯車。無駄なものは何一つない。」という想いがあるそうです。

園では、環境保全（野生動物や環境の保護・保全・教育普及啓発）や社会教育にも注力し

ており、日本固有種のニホンライチョウ他、マヌルネコやスナネコ等の希少種動物を飼育し、種の保存を目的とした繁殖にも積極的に取り組まれています。



鈴木総支配人によるご講話の中では、コロナ禍の影響で、本来の責務である保全活動への取り組みが困難になるなど、運営が厳しくなったことから、令和2年と令和3年にクラウドファンディングを実施し、全国各地、特に多くの地元の方からご支援をいただいたというお話がありました。デスクには、支援者約6,000人からいただいた応援メッセージが張っており、その時の想いが今でも支えになっているそうです。

コロナ禍での最重要課題は、多くの人に動物園の状況を知っていただくという、認知の裾野を広げることであり、その課題解決策がメディアへの情報提供（パブリシティの強化）とTwitterやYouTube等のSNS活用とのこと。認知拡大のためには、お客様の想像を超える意外性が重要であり、世の中の状況やタイミングを計りながら、段階を踏んで戦略を持って発信していくことが重要とお話しされていました。

現在、那須どうぶつ王国では、3つの観光庁実証事業に参画されており、今後、那須町だけではなく近隣市町との更なる地域連携が期待されております。



2022年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議 Gメッセ群馬（群馬県高崎市）



日 時：令和4年12月5日(月)14：30～17：45
場 所：Gメッセ群馬（群馬県高崎市）
参加者：各経済同友会代表幹事他123名

2022年度の「全国経済同友会代表幹事円卓会議」が群馬県高崎市のGメッセ群馬で開催された。

会議では、(公社)経済同友会の櫻田代表幹事、群馬経済同友会の齋藤代表幹事の挨拶の後、全国経済同友会セミナーの日程や開催地等の議事について協議がなされ、昨年のひょうご・神戸大会中止に係わる費用分担案や特別プログラム収支案、第35回長崎大会の企画・予算案、第36回福井大会の日程等が承認された。



◆第35回全国経済同友会セミナー（長崎大会）

日 程：2023年4月13日(木)、4月14日(金)
会 場：出島メッセ長崎（長崎県長崎市）
総合テーマ：「経済人として安全保障にどう向き合うか」

また、北海道、山形、静岡（浜松協議会）、鳥取、東京の各経済同友会から「各地経済同友会による取り組みについて」各地のトピックス等の報告がなされた。



議事・報告の後は、「蚕糸先進県から内陸型重工業県、そして政治王国へ」と題し、群馬地域学研究所、代表理事の手島仁氏が来賓講演を行い、群馬県の歩みと特徴について講演を行った。



会議終了後の懇親パーティーでは、各地の代表幹事をはじめ、経済同友会の方々と多くの情報交換ができ、非常に有意義な会議となった。

その他の活動状況

会 務 報 告			2022年10月～2022年12月
内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等	出席者	
第2回幹事会 令和4年10月20日(木) 15:00～16:00	報告事項 (1) 法人格移行に係るあり方検討会について 意見交換事項 (1) 理事会と幹事会の位置付けについて その他の事項	34名	
第3回理事会 令和4年10月20日(木) 16:00～17:00	議 事 (1) 会員の新規入会について 報告事項 (1) 会員の異動について その他・意見交換事項	12名	
第4回企画運営委員会 令和4年11月9日(水) 15:30～17:00	報告事項 (1) 新年例会の開催について (2) 令和4年度予算の執行状況について (3) 4経済同友会交流会の行程等について (4) その他	10名	
第3回幹事会 令和4年12月21日(水) 15:00～16:00	議 事 (1) 令和5年度予算策定方針について 報告事項 (1) 法人格移行に係るあり方検討会について (2) 令和5年度総会、理事会・幹事会の開催日程について その他の事項	30名	
第4回理事会 令和4年12月21日(水) 16:00～17:00	議 事 (1) 令和5年度予算策定方針について 報告事項 (1) 令和4年度上期 理事の業務執行状況について (2) 会員の退会・異動について (3) 前回理事会以降の事業活動状況について その他の事項	15名	

小中学校・高等学校への講師派遣事業

(実施順、敬称略)

○宇都宮市立岡本小学校			聴講者数
10月19日(水)	栃木小松フォークリフト(株) 代表取締役会長	橋本 恵美	33名
○益子町立七井中学校			聴講者数
10月28日(金)	大成建設(株)関東支店 宇都宮営業所 所長 (株)オニックスジャパン 代表取締役 (株)酒井建築設計事務所 代表取締役社長 日本放送協会 宇都宮放送局 局長 (株)アイディ 代表取締役 三信電工(株) 代表取締役 (株)開倫塾 代表取締役社長	大曲圭一郎 大西 盛明 酒井 誠 黒崎めぐみ 田村 晃 名村 史絵 林 明夫	170名
○足利市立愛宕台中学校			聴講者数
10月29日(土)	日本プラスター(株) 代表取締役社長 (株)開倫塾 代表取締役社長	奥山 浩司 林 明夫	41名
○栃木県立小山西高等学校			聴講者数
10月31日(月)	(株)古口工業 代表取締役	古口 勇二	36名
○真岡市立長沼中学校			聴講者数
11月7日(月)	(株)サンテック 取締役副社長	屋代 郁夫	66名
○栃木県立栃木商業高等学校			聴講者数
11月9日(水)	(株)古口工業 代表取締役	古口 勇二	320名
○壬生町立南犬飼中学校			聴講者数
11月18日(金)	(株)リクルート北関東マーケティング 栃木支社長兼賃貸事業部長 明治安田生命保険相互会社 宇都宮支店長 (株)オニックスジャパン 代表取締役 株式会社フェドラ 代表取締役 学校法人金子学園認定こども園 まこと幼稚園 理事長	石川 英章 泉谷 直樹 大西 盛明 陳 賢徳 山村 達夫	170名
○栃木県立学悠館高等学校 (通信制)			聴講者数
12月6日(火)	(株)タスク 名誉会長	川嶋 幸雄	22名

○宇都宮市立岡本小学校			聴講者数
12月9日(金)	栃木サッカークラブ(株) 代表取締役社長	橋本 大輔	33名
○栃木県立黒羽高等学校			聴講者数
12月9日(金)	(株)サンテック 取締役副社長	屋代 郁夫	82名
○栃木県立大田原東高等学校 (定時制)			聴講者数
12月20日(火)	(株)開倫塾 代表取締役社長	林 明夫	15名
○栃木県立宇都宮工業高等学校 (定時制)			聴講者数
12月21日(水)	(株)ダイニチ総合プランニング 代表取締役	吉田 恭平	70名
○宇都宮市立岡本小学校			聴講者数
12月22日(木)	日本放送協会 宇都宮放送局 局長	黒崎めぐみ	33名

教員研修への講師派遣事業

(実施順、敬称略)

○栃木県高等学校教育研究会工業部会			聴講者数
10月27日(木)	(株)アオキシンテック 代表取締役 CEO	青木 圭太	38名
○栃木県総合教育センター (中堅教諭等資質向上研修)			聴講者数
12月13日(火)	(株)安藤設計 代表取締役 宇都宮精機(株) 代表取締役社長 トヨタカローラ栃木(株) 専務取締役営業本部長	安藤 篤史 石川 英明 喜谷 悠大	87名

新 し い 仲 間 た ち

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）



あずま みつのり
東 光法
元気寿司(株)
取締役専務執行役員
変更前 法師人尚史

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）

- ・ 神田 昌毅（アルファクラブ(株) 代表取締役）
- ・ 町田 卓大（(株)町田建塗工業 代表取締役）
- ・ 山中 重雄（(株)こぶし 代表取締役）

※令和5年1月18日現在の会員数は265名、準会員数は8名です。
引続き会員増強にご協力願います。

(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	2 月 行 事 (内 容)	
2日(木) ～3日(金)	国際化推進委員会 浜松視察	場所：静岡県浜松市他 担当：長谷
8日(水)	モーニングセミナー	場所：東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：内野・黒崎
15日(水)	第5回企画運営委員会	場所：栃木県産業会館 8 F 大会議室 時間：14：00～15：30 担当：篠原
20日(月) ～21日(火)	未来経営研究会 高知視察	場所：高知県 担当：黒崎・倉井
日・曜日	3 月 行 事 (内 容)	
8日(水)	モーニングセミナー	場所：東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：30 担当：内野・黒崎
15日(水)	第5回理事会	場所：東武ホテルグランデ 時間：未定 担当：倉井
15日(水)	第4回幹事会	場所：東武ホテルグランデ 時間：未定 担当：倉井

上記の予定は、1月18日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>



《編集後記》

新年あけましておめでとうございます。本年は、当会活動の中核である委員会事業が新テーマによる活動2年目を迎え、提言に向けて調査研究結果をまとめる年となります。栃木県の発展に寄与する提言書作成に向け、事務局一同、会員の皆様と共に精一杯活動に取り組んで参ります。

表紙の写真は、真岡市にある日本一の恵比寿様で有名な大前神社です。初詣に行き、おみくじを引いたところ「人生には必ず大きな波がある。出来ることをせず、出来ないことを望んでいてはどんな波にも乗れない。荒波に打ち勝ち幸せに導く人生最高の波を見つけましょう」と書かれておりました。初心に戻り、自分に出来ることを積み重ね、成長出来る年にしたいと思います。

皆様にとってより良い1年となることをお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。
(Y. T)



新春号
WINTER
2023.1

令和5年1月 発行

公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500
U R L <http://douyuukai.jp/>